



2017年度
立教学院事業報告書

2017年度立教学院事業報告書

目次

2017年度事業報告書発行に際して

| | |
|---|------------------------|
| I. 法人の概要 | III. 財務の概要 |
| 1.立教学院の教育理念と一貫連携教育 …………… 2 | 1.2017年度決算の状況 …………… 14 |
| 2.立教学院の沿革 ……………2 | 2.経年比較 ……………17 |
| 3.設置する学校・学部・学科名称、入学定員 および在籍者数…………… 3 | 3.主な財務比率比較 ……………19 |
| 4.役員・評議員の概要 …………… 4 | 4.その他 ……………19 |
| 5.校地・校舎の概要 …………… 4 | IV. データファイル |
| 6.教職員数 …………… 4 | 1.入学試験の状況 …………… 21 |
| | 2.就職・進学状況 ……………24 |
| II. 事業の概要 | |
| 1.立教学院本部の事業概要 …………… 5 | |
| 2.立教大学の事業概要 …………… 7 | |
| 3.立教新座中学校・高等学校の事業概要 …… 11 | |
| 4.立教池袋中学校・高等学校の事業概要 …… 12 | |
| 5.立教小学校の事業概要…………… 13 | |

2017年度事業報告書発行に際して

立教学院理事長

神谷 昭男

学校法人立教学院は、アメリカ聖公会の宣教師チャニング・ムーア・ウィリアムズ主教により1874年に創立されました。以来140年を越える歴史を重ね、今では小学校から大学院までを擁する国内有数の私立一貫連携教育校として発展してまいりました。これは、創立当時から変わらず、建学の精神である「キリスト教に基づく教育」を小学校から大学までの各校が受け継ぎ、それぞれの教育・研究の充実、発展に取り組んできたこととともに、ステークホルダーの方々のご支援によるものと心より感謝申し上げます。

さて、本書「2017年度事業報告書」をご覧くださいとお分かりのように、2017年度も学院各校では様々な教育・研究活動の充実に向けた取り組みが行われました。大学では、GLAP(Global Liberal Arts Program)の開設や陸前高田グローバルキャンパスの開校、私立大学研究ブランディング事業の推進といった、「RIKKYO VISION 2024」に掲げたアクションプランを着実に推進してまいりました。また、公益財団法人大学基準協会による大学評価（認証評価）を受審し、「適合」の評価を受けることができました。小学校、池袋と新座の両中学校・高等学校においても、グローバル教育や情報教育のさらなる発展に取り組むと同時に、生徒・児童の安全確保と施設の維持、充実を目的とした学習・生活環境の整備に取り組んでまいりました。

グローバル人材の育成や地域貢献など、社会から教育研究機関に求められる期待が年々大きくなっている一方で、私立学校を取り巻く環境は、少子化による18歳人口の減少や経済状況の変化により厳しくなっております。このような状況の中では、限られた経営資源をこれまで以上に有効活用することが不可欠です。2017年度は、2016年度に設定した大学の財政目標比率の達成に向け、経費支出および人件費支出の適正化、増収施策の具体化を進めました。今後も、教育・研究活動の持続的な発展を支える強固な経営基盤形成のために、なお一層尽力する所存であります。

立教学院ならびに各校の諸活動について、本事業報告書が皆様の御理解を深める一助になればと願っております。140年を越える伝統に甘んじることなく、建学の精神を大切にしながら、来るべく2024年の創立150周年に向けて、立教学院のさらなる発展に邁進してまいります。今後とも、皆様からの御支援と御協力をお願い申し上げます。

I. 法人の概要

1. 立教学院の教育理念と一貫連携教育

教育理念

米国聖公会から派遣された宣教師チャニング・ムーア・ウィリアムズ主教によって設立された立教学院は、「キリスト教に基づく教育」を建学の精神に据え、日々の教育活動を行っています。「キリスト教に基づく教育」とは、一人ひとりの人間が、それぞれ異なった人格と資質の持ち主として尊重されること、そして、他者を尊重することを土台に、あらゆる束縛から解放され、自由に真理を追い求める場に導くことです。そこで、小学校から大学にいたる各校に共通した教育テーマとして、「真理を探究する力」「共に生きる力」を育てることを掲げています。他者から与えられるのではなく、自主的かつ自律的に人々や自然と共に生きる視点を持つことで、自分や自分を取り巻く社会や環境、原理原則、ひいては真理を知ることができるのです。

一貫連携教育

立教学院の一貫連携教育は、ただ各校間の連携を密にするというだけにとどまりません。「真理を探究する力」「共に生きる力」を育むという共通した教育目標に向かって、それぞれの学校が責任を持ち、学校の特性を生かしながら、児童・生徒・学生の年齢や学習の進度に応じ、学問はもちろん生活や精神面まで、総合的な教育を行うところに立教学院の特色があります。そして、各校がその教育を尊重しつつ、互いに連携しながら一貫性と統一性を図ることで、常に謙虚に既存の知の体系に疑問を持ち、自ら問いを発信し、それによって自ら知識を求めようとする、知的好奇心・探究心を持った立教人、人間・異文化・他民族・自然との共生の喜びを育て、深い感受性と寛容性、高い倫理感と品位を備えた立教人を育成します。

2. 立教学院の沿革

| | | | |
|-------------|---|-------------|--|
| 1874(明治 7)年 | ウィリアムズ主教、築地に私塾を開校 (同年中に「立教学校」と命名された) | 2000(平成12)年 | 中学校を立教池袋中学校と改称し、 立教池袋高等学校を併設。 |
| 1883(明治16)年 | 立教大学校と改称。 | | 高等学校を立教新座高等学校と改称し、 立教新座中学校を併設。 |
| 1890(明治23)年 | 立教学校と改称。 | 2002(平成14)年 | 大学院に3つの独立研究科を設置。 |
| 1896(明治29)年 | 立教専修学校と立教尋常中学校を設置。 | 2004(平成16)年 | 立教大学大学院法務研究科開設。 |
| 1899(明治32)年 | 総称としての「立教学校」を 「立教学院」へ改称。 | 2006(平成18)年 | 立教大学経営学部、現代心理学部を設置。 |
| 1907(明治40)年 | 専門学校令により、立教大学として 発足。文科、商科および予科を設置。 | 2008(平成20)年 | 立教大学異文化コミュニケーション学部を 設置。立教セカンドステージ大学開校。 |
| 1918(大正 7)年 | 大学を池袋に移転。 | 2009(平成21)年 | 立教大学大学院キリスト教学研究科設置。 |
| 1922(大正11)年 | 大学令による大学として認可。 文学部、商学部および予科を設置。 | 2014(平成26)年 | 創立140周年を迎える。 |
| 1923(大正12)年 | 立教中学校、関東大震災で校舎を 焼失し池袋へ移転。 | 2017(平成29)年 | 立教大学Global Liberal Arts Program(GLAP) 開設。 |
| 1925(大正14)年 | 池袋に中学校校舎竣工。 | | |
| 1931(昭和 6)年 | 財団法人立教学院設立。 | | |
| 1948(昭和23)年 | 新制中学校、高等学校、小学校開設。 | | |
| 1949(昭和24)年 | 新制大学として発足。文学部、 経済学部、理学部を設置。 | | |
| 1951(昭和26)年 | 学校法人立教学院設置（財団法人から 組織変更）。 | | |
| 1958(昭和33)年 | 立教大学社会学部を設置。 | | |
| 1959(昭和34)年 | 立教大学法学部を設置。 | | |
| 1960(昭和35)年 | 高等学校を新座へ移転。 | | |
| 1990(平成 2)年 | 大学新座キャンパス開校。 | | |
| 1998(平成10)年 | 立教大学観光学部、コミュニティ 福祉学部を設置。 | | |

3. 設置する学校・学部・学科名称、入学定員および在籍者数

(学生数は2017年5月1日現在)

| 区分 | 学部・学科等の名称 | 入学定員 | 収容定員 | 在籍数 |
|----------------|------------|-------|--------|--------|
| 小学校 | 立教小学校 | 120 | 720 | 716 |
| 中学校 | 池袋中学校 | 120 | 360 | 425 |
| | 新座中学校 | 200 | 600 | 621 |
| | 小計 | 320 | 960 | 1,046 |
| 高等学校 | 池袋高等学校 | 120 | 360 | 445 |
| | 新座高等学校 | 280 | 840 | 969 |
| | 小計 | 400 | 1,200 | 1,414 |
| 大学 | 文学部 | | | |
| | 初外教学科 | 49 | 178 | 205 |
| | 史学科 | 214 | 796 | 898 |
| | 教育学科 | 100 | 400 | 467 |
| | 文学科 | 537 | 1,926 | 2,182 |
| | 経済学部 | | | |
| | 経済学科 | 330 | 1,215 | 1,405 |
| | 会計ファイナンス学科 | 175 | 640 | 734 |
| | 経済政策学科 | 175 | 640 | 737 |
| | 理学部 | | | |
| | 数学科 | 66 | 246 | 284 |
| | 物理学科 | 77 | 287 | 334 |
| | 化学科 | 77 | 287 | 318 |
| | 生命理学科 | 72 | 267 | 274 |
| | 社会学部 | | | |
| | 社会学科 | 170 | 635 | 737 |
| | 現代文化学科 | 170 | 635 | 716 |
| | メディア社会学科 | 170 | 635 | 746 |
| | 法学部 | | | |
| | 法学科 | 360 | 1,335 | 1,565 |
| | 政治学科 | 110 | 410 | 488 |
| | 国際ビジネス法学科 | 115 | 430 | 521 |
| | 観光学部 | | | |
| 観光学科 | 195 | 720 | 832 | |
| 交流文化学科 | 175 | 655 | 774 | |
| コミュニティ福祉学部 | | | | |
| 福祉学科 | 154 | 574 | 632 | |
| コミュニティ政策学科 | 154 | 574 | 652 | |
| スポーツ福祉学科 | 110 | 410 | 467 | |
| 経営学部 | | | | |
| 経営学科 | 230 | 860 | 995 | |
| 国際経営学科 | 155 | 575 | 668 | |
| 現代心理学部 | | | | |
| 心理学科 | 143 | 533 | 588 | |
| 映像身体学科 | 176 | 656 | 742 | |
| 異文化コミュニケーション学部 | | | | |
| 異文化コミュニケーション学科 | 145 | 505 | 560 | |
| | 小計 | 4,604 | 17,024 | 19,521 |

| 区分 | 研究科等の名称 | 入学定員 | 収容定員 | 在籍数 |
|-----------------|-----------------|------|-------|-------|
| 大学院 | 前期課程 | | | |
| | 文学研究科 | 104 | 208 | 93 |
| | 経済学研究科 | 40 | 80 | 62 |
| | 理学研究科 | 60 | 120 | 119 |
| | 社会学研究科 | 20 | 40 | 27 |
| | 法学研究科 | 20 | 40 | 11 |
| | 観光学研究科 | 30 | 60 | 14 |
| | コミュニティ福祉学研究科 | 25 | 50 | 18 |
| | ビジネス研究科 | 90 | 180 | 222 |
| | 21世紀社会研究科 | 50 | 100 | 111 |
| | 異文化コミュニケーション研究科 | 20 | 40 | 35 |
| | 経営学研究科 | 20 | 40 | 53 |
| | 現代心理学研究科 | 40 | 80 | 55 |
| | 初外教学研究科 | 10 | 20 | 12 |
| | 後期課程 | | | |
| | 文学研究科 | 34 | 102 | 81 |
| | 経済学研究科 | 10 | 30 | 9 |
| | 理学研究科 | 15 | 45 | 20 |
| | 社会学研究科 | 10 | 30 | 15 |
| | 法学研究科 | 10 | 30 | 10 |
| | 観光学研究科 | 8 | 24 | 15 |
| | コミュニティ福祉学研究科 | 5 | 15 | 35 |
| | ビジネス研究科 | 5 | 15 | 22 |
| 21世紀社会研究科 | 5 | 15 | 20 | |
| 異文化コミュニケーション研究科 | 5 | 15 | 17 | |
| 経営学研究科 | 5 | 15 | 6 | |
| 現代心理学研究科 | 11 | 33 | 17 | |
| 初外教学研究科 | 5 | 15 | 19 | |
| | 小計 | 657 | 1,442 | 1,118 |
| 専門職大学院 | 法務研究科 | 40 | 130 | 53 |

I. 法人の概要

4 役員・評議員の概要

| 役員 | (2018年3月31日現在) |
|------------------------|--------------------------------------|
| 理事 | |
| 理事長 | 神谷 昭男 |
| 常務理事 (企画・国際連携・事業・募金担当) | 白石 典義 (立教大学統括副総長 経営学部教授) |
| 常務理事 (研究推進担当) | 加藤 睦 (立教大学副総長 文学部教授) |
| 常務理事 (総務・人事担当) | 伊藤 康夫 |
| 常務理事 (財務担当) | 山中 一 |
| 理事 | 広田 勝一 (立教学院院長) |
| | 吉岡 知哉 (立教大学総長 法学部教授) |
| | 村上 和夫 (立教新座中学校・高等学校校長) |
| | 鈴木 利彦 (立教池袋中学校・高等学校校長) |
| | 佐々木 正 (立教小学校校長) |
| | 植松 誠 (日本聖公会首座主教) |
| | 塚本 伸一 (立教大学現代心理学部長 同教授) |
| | 菅沼 隆 (立教大学経済学部長 同教授) |
| | 金刺 信一 (立教大学総長室事務部長) |
| | 和田 成史 (株式会社オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長) |
| | 砂井 康男 (東和不動産株式会社 取締役) |
| | 飯島 匡夫 |
| | 佐々木 新一 (一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟 会長) |
| | 木山 啓子 (特定非営利活動法人ジェン(JEN) 共同代表理事) |
| | 養田 博 |
| 常任監事 | 小出 康之 (ケーブルマネジメント研究所 代表) |
| 監事 | 小林 章子 |
| | 北岡 修一 (東京メトロポリタン税理士法人 統括代表) |

5 校地・校舎の概要

| 校地等所在地 | (2018年3月31日現在) |
|------------------|-------------------------------|
| 立教学院本部 | 〒171-0021 東京都豊島区西池袋3-34-1 |
| 立教大学池袋キャンパス | 〒171-8501 東京都豊島区西池袋3-34-1 |
| 立教大学新座キャンパス | 〒352-8558 埼玉県新座市北野1-2-26 |
| 立教大学富士見総合グラウンド | 〒354-0004 埼玉県富士見市下南畑1343-1 |
| 立教新座中学校・高等学校 | 〒352-8523 埼玉県新座市北野1-2-25 |
| 立教池袋中学校・高等学校 | 〒171-0021 東京都豊島区西池袋5-16-5 |
| 立教小学校 | 〒171-0021 東京都豊島区西池袋3-36-26 |
| 立教学院企画室事業事務局 | 〒171-0021 東京都豊島区西池袋5-10-5 |
| 立教大学太刀川記念上大崎交流会館 | 〒141-0021 東京都品川区上大崎2-9-2 |

土地の面積

| | |
|--------------|---------------------------|
| 校舎用地 | |
| 東京都豊島区西池袋 | 86,495.07 m ² |
| 埼玉県新座市 | 106,952.90 m ² |
| 東京都品川区上大崎 | 961.93 m ² |
| 運動場用地 | |
| 東京都豊島区西池袋 | 13,952.40 m ² |
| 埼玉県新座市 | 87,925.67 m ² |
| 埼玉県富士見市 | 86,844.00 m ² |
| 研究所用地 | |
| 神奈川県横須賀市 | 50,405.59 m ² |
| その他 | |
| 長野県北佐久郡軽井沢町他 | 14,623.44 m ² |
| 計 | 448,161.00 m ² |

6 教職員数

(2017年5月1日現在)

| | 教員 | 教員 (兼務) | 職員 |
|------------|-----|---------|-----|
| 学院本部事務局 | | | 79 |
| 大学 | 621 | 1,703 | 294 |
| 新座中学校・高等学校 | 71 | 64 | 18 |
| 池袋中学校・高等学校 | 43 | 53 | 7 |
| 小学校 | 35 | 4 | 6 |

評議員

| | | |
|--------|-------|-------|
| 相澤 牧人 | 鈴木 利彦 | 村上 和夫 |
| 麻田 恭一 | 曾山 茂 | 村川 和夫 |
| 池上 岳彦 | 田尾 兵二 | 山内 辰治 |
| 池田 伸子 | 高野 之夫 | 吉井 昭一 |
| 植松 誠 | 田代 正行 | 吉岡 知哉 |
| 片桐 俊一 | 田原 直子 | 若林 一美 |
| 神谷 昭男 | 田森 侑子 | 和田 成史 |
| 川瀬 清 | 田谷 禎三 | |
| 菊池 秀之 | 千野 富久 | |
| 工藤 秀夫 | 樋田 康行 | |
| 黒田 智明 | 芳賀 繁 | |
| 毛谷村 栄治 | 濱野 亮 | |
| 小坂 文乃 | 原 真也 | |
| 小林 芳夫 | 肥田 隆雄 | |
| 砂井 康男 | 広田 勝一 | |
| 佐々木 正 | 福井 次矢 | |
| 静間 俊和 | 福原 章 | |
| 清水 恒明 | 藤原 芳行 | |
| 渋谷 秀樹 | 前田 一男 | |
| 鈴木 育三 | 松尾 哲矢 | |
| 鈴木 秀一 | 松崎 勲 | |
| 鈴木 弘 | 松本 康 | |

Ⅱ. 事業の概要

1 立教学院本部の事業概要

一貫連携教育の推進体制

1. 一貫連携教育の推進体制

立教学院全体を貫く共通の教育目標として、「テーマを持って真理を探究する力」「共に生きる力」を育むことを掲げ、これまでと同様に一貫（連続）した教育体制の中で、自主・自律した人材、世界中の人々と協力・協働して未来を拓ける人材の育成を図りました。自然、環境問題等をテーマに小学生から大学生までが参加する「清里ボランティアキャンプ」、大学生が小中高生を教える中で共に学びあう「授業補助制度」など、一貫連携教育の理念のもと、さまざまな活動を展開しました。

特に、「グローバル人材の育成」という点では、「国際性」を創立時より教育・研究の柱に据えてきた大学を筆頭に、小学校、中学校、高校でも、語学教育、国際交流に早くから取り組むとともに、一貫連携教育による英語（外国語）教育の各校間の授業・カリキュラム研究や、大学による教育活動への支援等を積極的に行いました。

【主なプログラム】

- ・各学校相互による授業研究
- ・大学各学部による「高大連携特別授業」
- ・大学理学部による「実験体験講習会」
- ・大学観光学部による「実践型英語コミュニケーション演習」

経営効率の向上

1. 経営戦略の策定と実施

理事長を座長とする「経営課題検討会議」のもと、教育・研究活動の発展のため、教学計画と連動した経営戦略の検討と各施策の実現に向けた取り組みを推進しました。

具体的には、大学では、2016年度に設定した財政目標比率の達成に向け、人件費支出および経費支出の適正化、新規増収施策を実施しました。

また、小学校、池袋と新座の両中学校・高等学校では、競争環境が激化する中、さらなる教学発展に向け、外部環境変化の共有を行うと同時に、各校別に中長期的な財政課題を確認しました。

この他に、学院および各校の経営効率の向上を目的に、出資子会社である立教企画グループとの連携強化を図りました。

2. 教学計画の進展を保障する安定した財政運営の実現

（1）予算制度の改善

安定した財政運営を行うため、各学校とも2018年度の財政目標比率の達成に向け、収支構造の抜本的見直しを行ったうえで予算編成を行いました。特に大学では、人件費や教育研究経費・管理経費は、目標比率から算定した上限額の範囲内で計上することを原則とし、各部局で必要性、有効性等の観点から既存予算を点検しました。

（2）収益の確保

利息収入を確保するため、2016年度に運用規程の改正、資金運用の専門家の採用、柔軟かつ機動的な意思決定を行う資金運用委員会の新設を行いました。2017年度は新たな体制での資金運用を本格的にスタートしました。

（3）資金の計画的蓄積

今後の施設整備に必要な資金を蓄積することを目指し、年次計画に即して特定資産への積み増しを行いました。

3. 人事政策・業務改善

（1）職員育成の取り組み

目標管理制度および職務遂行力評価制度の精度を高めつつ、採用や人事異動、研修制度を有機的に連携させ、学校経営を担える人材の育成に取り組みました。

（2）国際化対応体制の推進

全ての職員が国際化に対応できるよう、英語能力の向上、海外の学校での視察・実務経験などのプログラムの実施を通して、体制の整備を推進しました。

（3）業務改善

職員の資質・能力の向上と並行しつつ、学校業務の増加・多様化・高度化に対応すべく、より一層の業務の合理化・効率化に取り組みました。

II. 事業の概要

恒常的な募金活動の展開

2014年度から、さらなる教育研究基盤整備に向けて、「立教サポート募金」を実施しております。主にグローバル化推進、奨学金の充実、課外活動支援、東日本大震災被災学生支援等の事業に活用することにご賛同いただいた校友、個人、法人の皆様方から、単年度の目標3億5,000万円に対し、4億6,000万円を超える寄付を集めることができました。

この他、小学校の「教育環境改善資金」、池袋中高の「教育充実資金」、新座中高の「教育研究事業振興資金」、大学の「教育振興資金」等、各学校在校生のご父母の方からの寄付金も、単年度の目標2億5,000万円に対し、2億9,000万円に達しました。

立教学院広報活動

2017年度は「Rikkyo Global 24」に沿った立教大学の国際化推進と「RIKKYO VISION 2024」および大学外国語・学院公式Webサイトのリニューアルと大学のキャリア広報を重点項目とした広報活動を行い、創立150周年に向けた広報準備を開始しました。

国際化推進に関しては、2017年度開設の「Global Liberal Arts Program」を引き続きアピールし、「RIKKYO VISION 2024」広報では「東京オリンピック・パラリンピックプロジェクト」と陸前高田サテライトを中心に広報活動を行いました。創立150周年に向けた広報準備では、池袋キャンパス100周年記念シンボルデザインを策定しました。

また、体育会野球部の活躍に伴う広報対応やSNSを有効に利用した発信を強化しました。

立教学院収益事業活動

収益事業推進機能の強化を目的に事業部を廃止し、収益事業を学院の経営政策立案機能を担う企画室に移管しました。

2017年度の売上高は、4億4,682万円（前年度4億1,259万円、前年度比108.3%）となり、学校会計への繰入額は2億円（前年度1億5,000万円）となりました。

今後も、本学院の財政および業務運営に寄与するため、さまざまな収益事業を展開していきます。

| 主な事業 | 事業内容 | 売上・収入 |
|-------------------------|--|-----------------------------|
| 学校内諸施設の有利貸与 | 学院各校の施設を各種資格試験・採用試験会場等あるいは撮影場所として貸与。 | 約1億9,500万円 (前年度比 104.3%) |
| 立教キャリアアップセミナー | 立教大学の在校生や卒業生を対象として、語学や就職活動につながる講座を提供。2017年度は、30講座64コースを開講。 | 約1億1,000万円 (前年度比 122.2%) |
| セントポールプラザ運営 (テナント事業) | 1階にコンビニエンスストア、2階に書籍・文具、3階に旅行代理店を展開。 | 約3,000万円 (前年度比 125.0%) |
| 自動販売機事業 | 自動販売機を池袋キャンパス・新座キャンパス・富士見グラウンド等に設置。 | 約7,000万円 (前年度比 100.0%) |

2 立教大学の事業概要

リベラルアーツ教育と国際性の涵養

立教大学 総長

吉岡 知哉

立教大学は現在、2015年10月に公表した中長期ビジョン「RIKKYO VISION 2024」（以下VISION）に基づき、一連の教育改革を推進しています。立教大学は1874年（明治7年）にアメリカ聖公会宣教師チャニング・ムーア・ウィリアムズが聖書と英学の教育のために東京築地に開いた私塾「立教学校」を起源としており、建学以来、リベラルアーツ教育と国際性の涵養を進めてきました。VISIONはこの伝統を受け継ぎ、リベラルアーツの現代的再構築とグローバル化する現代社会におけるリーダーシップの養成、多様な文化的背景を持つ人々と共生する力の育成を目指しています。「Lead the Way 自分、世界、そして未来を拓く」をビジョン・ステートメントとして掲げ、そのもとに、「Lead for Learning 自分を拓く」、「Lead for Globalization 世界を拓く」、「Lead for Future 未来を拓く」という3つのバリューを提示しています。当初、3つのバリューはそれぞれ3つずつ、合計9つのアクションプランに別れていましたが、「私立大学研究ブランディング事業」の採択を受け、今年度からは10の具体的な施策を展開していきます。

科学技術の飛躍的な発展と結びついた現代のグローバル化が人間の存在条件そのものを大

きく変化させている中、予測を超える困難に正面から取り組む強靱な思考力と、文化や価値の多様性を積極的に受容し自分とは異なる他者と共に生きる柔軟な知性を兼ね備えた真の国際人が求められています。VISION を構成する10のアクションプランと現在展開している多くの取り組みは、本学の1世紀半に及ぶ伝統を踏まえ、教育研究活動を未来に向けてさらに発展させていくための全学的な活動を表わしています。

以下の事業報告では、VISIONの組み立てに従ってそれぞれのアクションプランの進捗状況を報告し、さらに「その他の取り組み」として、現在進めている取り組みとその成果を、「1. 国際化推進」、「2. 教育」、「3. 入試」、「4. 学生支援」、「5. 研究推進」、「6. 社会連携活動・教育」、「7. 国際化に対応した組織強化」、「8. 認証評価」の8分野に分けて記述しています。

今年度は、グローバル・リベラルアーツ・プログラム（GLAP）の開始、入試における英語外部資格試験の導入、陸前高田グローバルキャンパスの開校、キャリア・就職支援の実績に重点を置いた広報展開などの新たな取り組みを開始しました。また、大学基準協会による認証評価において「適合」評価を受けることができました。

皆さまの一層のご支援・ご協力をお願いいたします。

I. RIKKYO VISION 2024の実現に向けて

VISIONで掲げた10つのアクションプランについて、2017年度は以下について取り組みました。

【Value01 Lead for Learning—自分を拓く—】

（1）立教サービスラーニングの全学展開

2017年度は、RSL科目のアクティブ・ラーニング型科目である「RSLプロジェクト・プランニング」の新規開講を含め、全科目を着実に実施するとともに、「RSL実施報告会」を開催するなど、正課・正課外・地域貢献の一体的な運営による立教型の社会連携教育のあり方についてイベント・広報等を絡めながら具体的に実施しました。

（2）グローバル教養副専攻の展開

2017年度は、「Arts & Science Course」と「Language & Culture Course」についてのさらなる周知とスムーズな運営を行えるように努め、

また、2018年度に開設予定である「Discipline Course」の具体化に向けた検討を進めました。

（3）陸前高田グローバルキャンパスおよび立教大学陸前高田サテライトの開設

2016年1月に本学と岩手大学、陸前高田市との間で締結した「地域創生、人材育成等の推進に関する相互協力および連携協定」に基づき、「陸前高田グローバルキャンパス（RTGC）」を開設しました。オープン初年度である2017年度は市民向け講演会の開催をはじめ、市民、国内外の大学、行政、地元団体等との交流・活動等を行いながら、陸前高田市の復興を支援するための拠点として、運営の早期安定化を目指しました。本学は、このRTGCを活動拠点に、立教大学陸前高田サテライトとして独自のプログラムを展開しました。

【Value02 Lead for Globalization—世界を拓く—】

(1) 海外への学生派遣、外国人留学生の受け入れを拡大

単位認定を伴う短期留学プログラムの開発をさらに推進し、各種の海外プログラム、海外との大学間および学部間協定校を増やしました。

また、日本語教育を含む留学生向け教育科目群の充実、および、留学生受け入れのために必要なキャンパスの国際化を推進しました。

そして、2016年度に開始した留学生のための短期日本語プログラムを継続的に実施するとともに、その他のサマープログラムを含む短期プログラム開発の検討を行いました。

さらに、留学生のための国内インターンシッププログラムの開発・実施、キャリア支援を推進するための検討を進めました。

(2) 海外協定校を300大学へ拡大

海外協定校を300校へ増加する計画の実現に向けて、学生交流に加え、海外大学との教員交流・研究交流に関する協定の締結を進めました。

(3) GLAP(Global Liberal Arts Program)の開設

2017年度4月に発足したGLAP運営センターにて、スムーズな授業運営に加え、2018年度以降に向けた教員人事、入試広報などを進めました。

【Value03 Lead for Future—未来を拓く—】

(1) 学士課程教育を変革

2016年度に開始したRIKKYO Learning Style (RLS) における「導入期」教育の振り返りを行い、2018年度以降のカリキュラムの見直しにつなげました。また、2017年度から稼働したeポートフォリオシステム「立教時間」を活用することにより、入学から卒業まで、学生がいつでも目標や行動計画を確認しながら日々の体験や学びを蓄積し、自身の成長を振り返ることができるようにしました。

(2) 立教グローバル/ローカルキャリア支援ネットワークの構築

2017年度は、「立教グローバル/ローカルキャリア支援ネットワーク」メンバーが自ら企画・実施に携わるキャリア支援・就職支援セミナーを実施し、グローバルあるいはローカルな視点からの学生の意識改革を促しました。

(3) 東京オリンピック・パラリンピックプロジェクトの推進

2020年東京オリンピック・パラリンピックのボランティア（大会ボランティア・都市ボランティア）の募集が2018年7月に開始されることに伴い、主として2017年度入学生および2018年度入学生を対象

としたボランティア育成講座を実施するとともに、ボランティア登録制度を創設しました。

(4) 「私立大学研究ブランディング事業」の推進

社会のあり方がめまぐるしく変動し、グローバル化が進む現代社会において、心と身体の「健やかさと多様性」の問題に迫り、新たな知見を得るため「実証的な根拠の追求」と「社会的な還元」をめざし、総長のリーダーシップの下、文理融合研究を推進しました。

II. その他の取り組み

1. 国際化推進

(1) 国際連携大学院プログラムの実施

2017年度は、インドネシアの6大学との交流ネットワークに基づく国際連携大学院プログラム（リンケージプログラム）に関連する短期プログラムの受け入れも行い、また、インドネシア以外のASEAN諸国からの留学生受け入れも促進しました。

(2) 海外事務所の活用と海外広報の充実

2014年度に設置したロンドン、ニューヨーク、ソウルの海外事務所に加え、2016年度には、上海とジャカルタに事務所を新設しました。2017年度はこれらの海外事務所を活用した海外連携プログラム開発や国際交流協定校の開拓を進めました。

海外広報については、海外事務所を活用した効果的かつ効率的な広報を進め、これとともにNAFSA等の国際会議や海外で開催される留学フェアに積極的に参加して本学のプレゼンスを高め、留学先、さらには学術交流提携先としての認知度を高めました。

(3) 学部の9月入学制度の導入

海外からの優秀な学生の確保のため、2014年度に大学院前期課程で導入された9月入学制度を学部へも拡大し、2016年度は異文化コミュニケーション学部で一部制度化しました。今後の他学部への拡大についても検討を開始しました。

(4) 学部による国際化に向けた取り組み

経営学部では、国際認証機関AACSBの認証取得に向け、既に設置した委員会を拡充し、審査の本格化に向けた体制を整備しました。現代心理学部では、新規海外留学プログラム（海外における心理学の展開・都市の記憶と表象文化）を開講するとともに、大学院国際化のための基盤整備として海外研究者招聘制度の創設を行いました。異文化コミュニケーション学部では、シンガポールにリエゾンオフィスを設置しました。

II. 事業の概要

2. 教育

(1) 言語教育構想

2017年度は、言語教育構想プロジェクトにて、今後の学生のレベルに合わせた言語教育の展開に向けて、言語必修科目や言語自由科目の展開方法の見直しおよび言語教育を支える組織体制について具体的な制度化のための検討を行い、全学的な協議を進めました。

(2) 大学院教育の充実

前期課程・後期課程の共通課題である、リサーチ・リテラシープログラム（研究手法、論文作成、研究成果の発信等）の実施については、統計・社会調査系科目を先行開講しましたが、2017年度からは全学共通科目のオンデマンド授業科目も随意科目として履修可能としました。今後は、英語による論文作成や国際学会での発表等、海外への発信力強化に資する科目などについて、開講科目、開講形態ならびに企画・運営組織等の課題の解決と合わせて検討を継続しました。

(3) 柔軟な学年暦

2015年度から全学的に4学期制を試行導入し、2016年度には全学で58科目が四半期科目として開講されました。2017年度は、四半期科目の導入による、留学を希望する学生の受講数や招聘教員・留学生の受け入れへの影響、さらにはその教育効果等について検証を進めました。

(4) 学部キャリア教育

各学部におけるキャリア教育をさらに充実させました。現代心理学部では、「社会人と話すカフェ」を継続実施したほか、卒業生・修了生のネットワークを構築し、学部学科のキャリア支援活動を広く情報発信するための基盤整備を開始しました。異文化コミュニケーション学部では、外国人留学生向けキャリア支援プログラムを開発しました。

3. 入試

(1) 入試制度

英語外部試験活用による入試の国際化を検討してきましたが、2017年度に実施する2018年度入試では、秋季入試（自由選抜・社会人・外国人）の一部で使用していた本学独自の英語試験を廃止し、すべて英語資格・検定試験などの外部資格試験を活用しました。大学入試センター試験利用入試においても、センター試験の英語得点と、英語資格・検定試験のスコアを換算した1点単位の換算得点と、いずれか高いほうの得点が合否判定に利用される得点換算方式の英語外部試験利用制度を新設しました。

(2) 入試広報

2016年度入試から導入した一般入試全学部日程グローバル方式および国際コース選抜入試、2017年度に新たに導入した経済学部自由選抜入試やGLAPへの入学者選抜等、英語資格・検定試験を活用した入試のさらなる認知度向上のための広報活動を展開しました。また、グローバル志向の高い受験生を獲得するため、「国際化を推進し、変革を続ける大学」としてのイメージを発信しました。さらに、2016年度に開始したRLSについて、そのねらいと特色をアピールし、「専門性に立つ教養人」育成の方針への理解・共感が志願行動へと結びつくよう、受験生や高校教員等に対する情報発信を進めました。

4. 学生支援

(1) 修学支援（奨学金制度の再編成）

2017年度は、故太刀川あさ子様からの遺贈に基づき太刀川正三郎・あさ子記念外国人留学生奨学金への基金積み増しを行い、スーパーグローバル大学創成支援事業の最終年度である2023年度まで当該奨学金を維持することにしました。

(2) しょうがい学生の支援

2017年度は、しょうがい学生支援室を教学系組織として位置づけ、体制を整備しました。

(3) キャリア支援および就職支援

2017年度は、「導入期」「形成期」「完成期」といった学修期に応じたキャリア支援・就職支援を実現すべく、3年春学期を「キャリア形成集中期間」と位置づけ、学部3年生に対して、インターンシップ、サービスマーケティング、ボランティアなど社会との接点を持つ活動を最低1つは経験するよう促すとともに、この期間に関連するセミナーを集中的に実施しました。

5. 研究推進

(1) 組織的研究の促進と外部資金の獲得

2016年度より「私立大学研究ブランディング事業」が開始され、本学が申請したプロジェクトが採択されました。2017年度は、「学内ブランディング推進・点検委員会」（2016年度新設）のもとで計画的に取り組みました。

(2) 公的研究費管理体制の整備および研究倫理教育への取り組み

従来実施してきた『立教大学研究活動における不正行為への対応に関する規程』『立教大学公的研究費の使用・管理に関する規程』等の制定・改定、発注・検収体制の整備に加え、不正防止対策を検討・推進しました。特に、新年度着任者も含め研究倫理教育（CITI Japanプログラム）の受講を促し、公的研究費の取り扱いおよび適正な研究活動についての正しい理解が進むよう取り組みました。また、大学院学生に対する研究倫理教育の実施方法についても検討を行いました。

6. 社会連携活動・教育

明治大学・国際大学（2012年）、福島大学（2012年）、埼玉大学（2015年）、岩手大学（2016年）および横浜国立大学（2016年）との間で相互協力連携協定を締結してきました。2017年度は、埼玉大学とは、同大学との包括協定にもとづき、図書館の相互利用を開始しました。

また、岩手大学、陸前高田市および本学の三者で2016年に締結した相互協力協定にもとづき、「陸前高田グローバルキャンパス（RTGC）」の運営について協働を進めるとともに、新たな社会連携活動として立教大学陸前高田サテライトの活動を開始しました。

7. 国際化に対応した組織強化

若手職員を主な対象とした短期海外視察研修を2014年度に開始し、これまでにアメリカ（2014年）、イギリス（2015年）で実施しました。2017年度はアメリカで2大学を訪問するプログラムを実施しました。

8. 認証評価

2017年度は公益財団法人大学基準協会による大学評価（認証評価）を受審しました。書面調査および実地調査の結果、同協会の大学基準に「適合している」と認定されたほか、「長所として特記すべき事項」として、①RIKKYO Learning Style、②経営学部のウェルカム・キャンプ、③一般入試全学部日程グローバル方式、④しょうがい学生の支援および⑤陸前高田グローバルキャンパスの設置等の東日本大震災復興支援が挙げられました。加えて、グローバル教養副専攻、GLAPなど、本学のグローバル人材育成に係る取り組みが評価されました。

3 立教新座中学校・高等学校の事業概要

創造性と品位をそなえる、独立した男子青年の育成

立教新座中学校・高等学校 校長

村上 和夫

広く世界に目を向け、健やかな身体を育み、人に豊かさをもたらす創造性と品位をそなえる、男子青年を育成することを目的に教育を行っています。

2017年度は、グローバル化の進んだ年でした。海外研修で新たな提携校との交流が始まり、卒業前の米国研修、ギャップイヤー留学の希望者が増加し、さらに南アフリカなど海外から多くの生徒が訪れ、本校生徒と交流をしました。

また、大学教員が科目を開講し、日本の地域振興の課題を地方銀行や機関とともに学ぶ授業が行われ、高大の関係が教育面で進みました。

学友会などの活動においても顕著な成果をあげ、スポーツ面でインターハイや国体で活躍する生徒が多く、世界大会でのメダルを獲得する生徒もみられました。音楽の分野でも中学校と高等学校が地方大会に進出するなどの成果がありました。さらに、個人ではプログラミングのコンテストでの大臣賞の受賞やCMのコンテストで受賞しました。

生徒が主体的に動くことを奨励し、学校はそれを支援することで、自分の途を自己責任で拓く力を育成しています。それは結果として、上記の成果が示され、国内外に多様な進路を歩む生徒を生むことになりました。

教育活動

1. 教育プログラムの整備・充実

(1) 立教大学との連携およびグローバル教育

課題解決能力やリーダーシップの育成における立教大学との連携を継続しました。課題解決型学習の成果発表を校外の研究会などで実施したり、フォローアップも含めたリーダーシップの育成講習を実施したりしました。その結果、生徒たちには、積極的に課題を発見しそれを解決しようとする姿勢が見られ、また、目標達成のために自分がなすべきことについての考えを深める姿が見られました。

(2) 情報リテラシー

生徒を対象とした、インターネットの安全な利用やマナーを学ぶ講演会を学年ごとに実施しました。保護者および教職員には、インターネット依存についての講演会を実施しました。その結果、生徒がインターネット上に安易に情報を発信する機会が少しずつ減少しました。また、保護者や教職員が適切に生徒たちを見守ることができるようになりました。

(3) ギャップイヤー留学

高校3年生を対象とした、2月初旬から3月初旬にかけて行われる集中的な語学研修の応募者が年々増加しているため、研修地を2カ所にしました。

(4) 交換留学

アメリカ合衆国メリーランド州にあるセントポールズスクール（聖公会の男子校）との交換留学を開始しました。

(5) 教科による海外研修

理科が、オーストラリアにて生物を観察する生徒対象の研修を実施しました。

(6) 課外活動の報告

文化部・運動部ともに活動が活性化しています。保護者たちが集まるさまざまなイベントの際に、生徒たちが課外活動の成果を発表する場を設けました。その結果、保護者会からの多くの支援を得られるようになりました。

2. 学習・生活環境の整備

(1) 野球場の整備工事

バックネットを改修しそれに付帯する照明設備をLEDにするとともに、グラウンド内の散水設備を整備しました。

(2) 2号館ホームルーム教室のAV設備および扉の改修工事

AV設備の音響能力増強と入出力をHDMI化することで映像を鮮明に映せるようになりました。扉は更新し軽量化しました。

(3) 音楽室の改修工事

音楽室2のアンプ・スピーカーなどの音響設備を更新し、プロジェクターと電動のスクリーンを設置しました。

4 立教池袋中学校・高等学校の事業概要

生徒の「多様性」に応じた教育環境の整備

立教池袋中学校・高等学校 校長

鈴木 利彦

立教池袋中学校・高等学校では、立教学院一貫連携教育構想で定めた「キリスト教に基づく人間教育」という共通の教育理念のもとに、「テーマを持って真理を探究する力」や「共に生きる力」を育てることを大きな教育目標とし、加えて理解力や表現力の育成のために「豊かでの確な日本語」と「生きた英語」の習得に力を注いでいます。

本年度は以下の取り組みに重点を置きました。
主なものとしては、ICTを教育現場に実現する最終的準備、グローバル社会に向けた国際理解教育の再確認、多様な生徒の個性に応じた教育のあり方の模索などです。
今後も本校の特色ある教育活動を実施し、教育目標達成の努力を継続してまいります。

教育活動

1. 教育プログラムの整備・充実

- (1) ICT導入に向けたICTプロジェクト（継続）
ICT教育に備えた研修・研究を行うとともに、生徒用タブレットの導入に先立ち、教員用PCのリプレイスを実施、また、教室へのプロジェクター設置を行いました。
- (2) グローバル教育推進プロジェクト（継続）
グローバル化が進む教育界の中で本校独自の国際理解教育の企画・運営を行いました。
- (3) 人権教育研究プロジェクト
「性教育研究プロジェクト」を発展的に解消し、「性」にとどまらず広く人権について生徒ならびに教職員に啓発するプロジェクトを立ち上げ、研究・研修を行いました。
- (4) 特別聴講制度の充実等、高大一貫連携のより一層の充実を図りました。
- (5) 生徒が留学しやすい環境作りのための研究・研修を行いました。
- (6) 立教英国学院との様々な交流の企画・検討を行いました。
- (7) 「生きることの意味を考える」、「いのちを守る」などいのちの教育を展開しました。
- (8) 高等学校におけるキャリアデザイン教育を学院高大一貫連携セクションと共同で企画・推進しました。

- (9) 専属スクール・カウンセラーを中心に、教員と連携した教育相談体制の充実を図りました。
- (10) 学内外での研究・公開授業を継続実施しました。
- (11) 防災教育を学年単位で実施（2回）しました。

2. 学習・生活環境の整備

- (1) 学内警備体制の強化を進めました(継続)。
- (2) 各施設の有効活用ならびに、安全性の検証等を実施しました。
- (3) ICT教育実践準備に合わせ、学内ネットワーク環境の充実を図るとともに、管理・維持に努めました。
- (4) キャンパスの緑化（植栽等）を計画的に実施しました。
- (5) 資金留保に努めるとともに、校舎貸与等による収入増を積極的に推進しました。
- (6) 防災用備蓄品の整備を行いました。

5 立教小学校の事業概要

聴き合い（愛） 学び合い（愛） 高め合い（愛）

立教小学校 校長

佐々木 正

キリスト教信仰に基づく「愛の教育」を通して、神さまに感謝し、友達のよさがわかり、自分のよいところを表現する子どもの育成をめざしています。一人ひとりの命は、神さまから与えられたかけがえないもの、神さまは、一人ひとり違うその子だけへの賜物を与えてくださっていることを伝え、神さまへの感謝と賛美を第一とする姿勢を堅持しています。

一日は、すべての児童、教職員による神さまへの祈りと賛美で始めます。命を支え今日の学びを導いてくださる神さまを覚えることにより、常に新鮮な感謝の思いと、共に学び合い、共に生きる喜びを土台とした学校生活が始まります。

愛は「聴くこと」から始まります。母親が赤子の泣き声を聴き分け、思いを的確に理解するように、子どもたち一人ひとりの声を丁寧に聴くことから本校の「愛の教育」が始まります。学習中の「わからない」の声や小さなつぶやき、誤答も大事に受けとめます。本年度実施したアンケートや調査から聞こえる子どもたちのかすかな声を聴き取り、子どもたちにとってさらに居心地のいい学校となるように努めています。人を孤立させる「競争」の学びから、共に生きる一人ひとりを生かし合う「協奏」の学びを追い求めます。

教育活動

1. 教育プログラムの整備・充実

子ども・教師・保護者が学び合い、高め合う学校をめざし、互いに聴き合うことを大切にしてきました。中でも、子どもたちが様々な場面で「選ぶ」「考える」「話し合う」「表現し合う」「役立ち合う」ことができる学校づくりに努めました。

(1) 「共に賢くなろう」との呼びかけに応じ、学び合い、高め合う授業の創造がさらに伸展しました。協同的な学習の経験により、子どもたちなりにどんな学び方で進めたいかとの発問にも、選択して応答できる力がついてきています。

(2) 「主体的な学び」単元の創造に全学年で取り組みました。子どもたちが熱中、没頭するとともに、発表を通して異学年の子どもたちに貢献する学びが生まれました。

(3) 「学級活動」の時間を通して、よりよい学校生活づくりに向けた問題解決を自発的、自律的に行う意欲の喚起に努めました。自分の意見、話し合い、意見のすり合わせを通して、納得による合意の経験を積み重ねてきました。

2. 学習・生活環境の整備

2017年度は、主に児童の安全確保と施設維持を目的に、礼拝堂の防水工事、体育館の網入り硝子への交換・トップライト部防水パン設置などを計画通り実施しました。

また、昨年7月18日の降雹により、体育館と室内プールの屋根が大きな被害を受けたため、急遽、改修工事を実施しました。

3. その他

教育活動 本校設立70周年にあたり、各行事を記念行事として実施し、11月の学習発表会を、その集大成として、児童の主体的な学びと発表の機会として行いました。

豊島区各小学校との各種研究会への参加、学外講師を招いての研究授業等、積極的に教員の教育力向上に努めました。

施設整備 礼拝堂ルーフトバルコニー防水修繕工事を実施しました。軽井沢みずず山荘の食堂排気設備更新、敷石敷設等工事を実施しました。

その他 「立教小学校設立70周年記念募金」を保護者・同窓生に募り、寄付金総額が5,000万円を上回りました。校舎建て替え計画に備えた教育環境改善資金への積み増しを、予定より3,000万円増額し、1億9,000万円実施しました。

Ⅲ. 財務の概要

1 2017年度決算の状況

各計算書および一覧表において、単位未満を四捨五入しているため、合計などに差異が生じる場合があります。

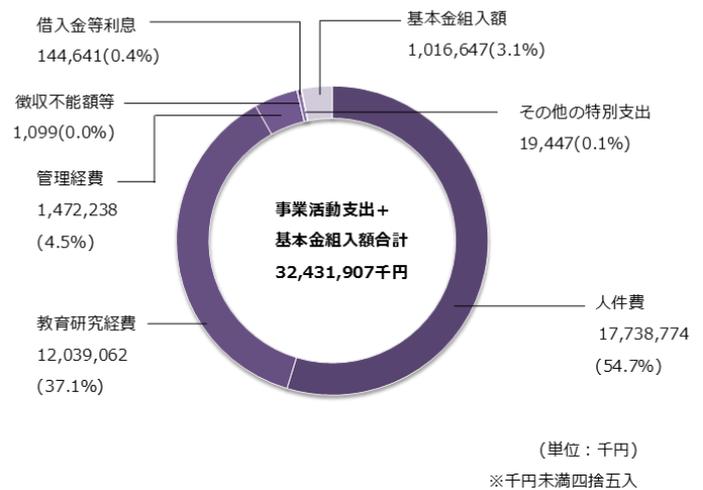
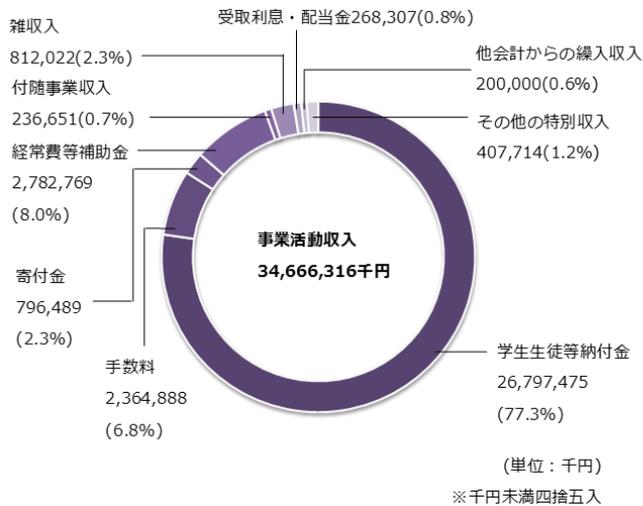
1. 収支計算書の状況

①事業活動収支計算書

当該会計年度の事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除した当該年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入および事業活動支出の均衡状態を示すものです。

〈内容の要点〉

教育活動収支は、学生生徒等納付金、経常費等補助金がそれぞれ予算比で減少しましたが、手数料、寄付金、付随事業収入等の増加により教育活動収入は予算比で増加、支出が予算比で大きく減少した結果、教育活動収支差額は25.4億円のプラスとなりました。教育活動外収支は受取利息・配当金が増加し、教育活動外収支差額は3.2億円のプラスとなり、これら二つの収支差額を合計した経常収支差額は28.6億円のプラスとなりました。特別収支差額は、3.9億円のプラスとなり、以上の結果、基本金組入前当年度収支差額はプラス32.5億円、事業活動収支差額比率は9.4%となりました。



■教育活動収支 (単位: 千円)

| 科目 | 予算 | 決算 | 差異 (△印超過) |
|----------|------------|------------|-------------|
| 学生生徒等納付金 | 26,950,850 | 26,797,475 | 153,375 |
| 手数料 | 2,092,220 | 2,364,888 | △ 272,668 |
| 寄付金 | 570,768 | 796,489 | △ 225,721 |
| 経常費等補助金 | 2,988,857 | 2,782,769 | 206,088 |
| 付随事業収入 | 122,997 | 236,651 | △ 113,654 |
| 雑収入 | 752,156 | 812,022 | △ 59,866 |
| 教育活動収入計 | 33,477,848 | 33,790,295 | △ 312,447 |
| 人件費 | 18,033,174 | 17,738,774 | 294,400 |
| 教育研究経費 | 12,923,398 | 12,039,062 | 884,336 |
| 管理経費 | 1,566,362 | 1,472,238 | 94,124 |
| 徴収不能額等 | 0 | 1,099 | △ 1,099 |
| 教育活動支出計 | 32,522,934 | 31,251,172 | 1,271,762 |
| 教育活動収支差額 | 954,914 | 2,539,123 | △ 1,584,209 |

※千円未満四捨五入

■教育活動外収支 (単位: 千円)

| 科目 | 予算 | 決算 | 差異 (△印超過) |
|-------------|-----------|-----------|-------------|
| 受取利息・配当金 | 229,863 | 268,307 | △ 38,444 |
| その他の教育活動外収入 | 200,000 | 200,000 | 0 |
| 教育活動外収入計 | 429,863 | 468,307 | △ 38,444 |
| 借入金等利息 | 144,642 | 144,641 | 1 |
| その他教育活動外支出 | 0 | 0 | 0 |
| 教育活動外支出計 | 144,642 | 144,641 | 1 |
| 教育活動外収支差額 | 285,221 | 323,666 | △ 38,445 |
| 経常収支差額 | 1,240,135 | 2,862,789 | △ 1,622,654 |

※千円未満四捨五入

■特別収支 (単位: 千円)

| 科目 | 予算 | 決算 | 差異 (△印超過) |
|---------------|--------------|--------------|-------------|
| 資産売却差額 | 0 | 350 | △ 350 |
| その他の特別収入 | 350,110 | 407,364 | △ 57,254 |
| 特別収入計 | 350,110 | 407,714 | △ 57,604 |
| 資産処分差額 | 54,410 | 19,447 | 34,963 |
| その他の特別支出 | 0 | 0 | 0 |
| 特別支出計 | 54,410 | 19,447 | 34,963 |
| 特別収支差額 | 295,700 | 388,267 | △ 92,567 |
| [予備費] | (178,290) | | |
| | 136,710 | | 136,710 |
| 基本金組入前当年度収支差額 | 1,399,125 | 3,251,056 | △ 1,851,931 |
| 基本金組入額合計 | △ 1,549,019 | △ 1,016,647 | △ 532,372 |
| 当年度収支差額 | △ 149,894 | 2,234,409 | △ 2,384,303 |
| 前年度繰越収支差額 | △ 22,699,455 | △ 22,699,455 | 0 |
| 基本金取崩額 | 0 | 0 | 0 |
| 翌年度繰越収支差額 | △ 22,849,349 | △ 20,465,047 | △ 2,384,302 |

(参考)
事業活動収入計 34,257,821 34,666,316 △ 408,495
事業活動支出計 32,858,696 31,415,260 1,443,436
※千円未満四捨五入

「教育活動収支差額」：経常的な収支のうち、本業である教育活動の収支差額。

「経常収支差額」：経常的な事業活動による収入（経常収入）と経常支出の収支差額。

「基本金組入前当年度収支差額」：従来の帰属収支差額にあたる。

②資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応するすべての資金の収入および支出の内容と、支払資金の収入および支出についてその顛末を明らかにするものです。

〈内容の要点〉

収入では、予算比で手数料収入が2.7億円、寄付金収入が1.9億円、付随事業・収益事業収入が1.1億円の増となりましたが、学生生徒等納付金収入、補助金収入、前受金収入が予算比で減少しました。支出面では、全学的な経費節減努力もあり、人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出、設備関係支出が減少しています。一方、資産運用支出（各種特定資産の積み増し）は増加しました。その結果、翌年度繰越支払資金は39.6億円（前年度比4.9億円減）となりました。

| ■収入の部 (単位：千円) | | | | ■支出の部 (単位：千円) | | | |
|---------------|-------------|-------------|-----------|---------------|------------|------------|-------------|
| 科目 | 予算 | 決算 | 差異(△印超過) | 科目 | 予算 | 決算 | 差異(△印超過) |
| 学生生徒等納付金収入 | 26,950,850 | 26,797,475 | 153,375 | 人件費支出 | 18,289,953 | 17,805,124 | 484,829 |
| 手数料収入 | 2,092,220 | 2,364,888 | △ 272,668 | 教育研究経費支出 | 10,051,768 | 9,094,826 | 956,942 |
| 寄付金収入 | 582,768 | 776,672 | △ 193,904 | 管理経費支出 | 1,439,190 | 1,337,589 | 101,601 |
| 補助金収入 | 3,126,971 | 2,932,230 | 194,741 | 借入金等利息支出 | 144,642 | 144,641 | 1 |
| 資産売却収入 | 0 | 350 | △ 350 | 借入金等返済支出 | 845,416 | 845,416 | 0 |
| 付随事業・収益事業収入 | 322,997 | 436,651 | △ 113,654 | 施設関係支出 | 306,968 | 307,314 | △ 346 |
| 受取利息・配当金収入 | 229,863 | 268,307 | △ 38,444 | 設備関係支出 | 419,165 | 377,884 | 41,281 |
| 雑収入 | 751,097 | 800,935 | △ 49,838 | 資産運用支出 | 3,919,896 | 4,946,502 | △ 1,026,606 |
| 借入金等収入 | 0 | 0 | 0 | その他の支出 | 955,526 | 907,834 | 47,692 |
| 前受金収入 | 4,599,745 | 4,540,466 | 59,279 | [予備費] | (207,271) | 107,729 | 107,729 |
| その他の収入 | 2,257,996 | 1,511,587 | 746,409 | 資金支出調整勘定 | △ 337,824 | △ 326,341 | △ 11,483 |
| 資金収入調整勘定 | △ 5,298,798 | △ 5,480,948 | 182,150 | 翌年度繰越支払資金 | 3,922,455 | 3,956,999 | △ 34,544 |
| 前年度繰越支払資金 | 4,449,175 | 4,449,175 | — | 支出の部合計 | 40,064,884 | 39,397,789 | 667,095 |
| 収入の部合計 | 40,064,884 | 39,397,789 | 667,095 | | | | |

※千円未満四捨五入

※千円未満四捨五入

③活動区分資金収支計算書

資金収支計算書を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの活動区分に分けて、活動区分ごとの資金の流れを把握するものです。

〈内容の要点〉

教育活動による資金収支は55億円のプラスとなりましたが、将来の施設・設備等の整備に備えて特定資産の積み増しを行ったため施設整備等活動による資金収支は21億円のマイナスとなりました。その他の活動による資金収支は39億円のマイナスとなりましたが、財政基盤強化のための特定目的引当資産の積み増しや、本法人の出資による(株)立教企画への貸付を行ったことによるものです。以上の結果、支払資金は前年度より4.9億円減少しました。

■教育活動による資金収支

| (単位：千円) | |
|------------|------------|
| 科目 | 金額 |
| 学生生徒等納付金収入 | 26,797,475 |
| 手数料収入 | 2,364,888 |
| 特別寄付金収入 | 432,146 |
| 一般寄付金収入 | 332,026 |
| 経常費等補助金収入 | 2,782,769 |
| 付随事業収入 | 236,651 |
| 雑収入 | 800,935 |
| 教育活動資金収入計 | 33,746,890 |
| 人件費支出 | 17,805,124 |
| 教育研究経費支出 | 9,094,826 |
| 管理経費支出 | 1,337,589 |
| 教育活動資金支出計 | 28,237,539 |
| 差引 | 5,509,351 |
| 調整勘定等 | △ 5,243 |
| 教育活動資金収支差額 | 5,504,108 |

※千円未満四捨五入

■施設整備等活動による資金収支

| (単位：千円) | |
|----------------|-------------|
| 科目 | 金額 |
| 施設設備寄付金収入 | 12,500 |
| 施設設備補助金収入 | 149,461 |
| 建設資金引当特定資産取崩収入 | 116,221 |
| 施設整備等活動資金収入計 | 278,182 |
| 施設関係支出 | 307,314 |
| 設備関係支出 | 377,884 |
| 減価償却引当特定資産繰入支出 | 353,243 |
| 建設資金引当特定資産繰入支出 | 1,317,984 |
| 施設整備等活動資金支出計 | 2,356,424 |
| 差引 | △ 2,078,243 |
| 調整勘定等 | △ 22,039 |
| 施設整備等活動資金収支差額 | △ 2,100,282 |
| 小計(教育活動資金収支差額) | 3,403,826 |
| +施設整備等活動資金収支差額 | |

※千円未満四捨五入

■その他の活動による資金収支

| (単位：千円) | |
|-------------------|-------------|
| 科目 | 金額 |
| 借入金等収入 | 0 |
| 特定目的引当特定資産取崩収入 | 430,603 |
| 貸付金回収収入 | 39,773 |
| その他 | 131,700 |
| 小計 | 602,076 |
| 受取利息・配当金収入 | 268,307 |
| 収益事業収入 | 200,000 |
| その他の活動資金収入計 | 1,070,383 |
| 借入金等返済支出 | 845,416 |
| 第3号基本金引当特定資産繰入支出 | 70,000 |
| 特定目的引当資産繰入支出 | 2,959,207 |
| 貸付金支払支出 | 600,668 |
| 特許権支出 | 1,256 |
| その他 | 247,836 |
| 小計 | 4,724,383 |
| 借入金等利息支出 | 144,641 |
| その他の活動資金支出計 | 4,869,024 |
| 差引 | △ 3,798,642 |
| 調整勘定等 | △ 97,360 |
| その他の活動資金収支差額 | △ 3,896,002 |
| 支払資金の増減額 | △ 492,176 |
| (小計+その他の活動資金収支差額) | |
| 前年度繰越支払資金 | 4,449,175 |
| 翌年度繰越支払資金 | 3,956,999 |

※千円未満四捨五入

2. 貸借対照表の状況

一定時点（3月末現在）における財産の状況を明らかにするものです。

〈内容の要点〉

有形固定資産のうち、建物は減価償却の進行等により減少しています。特定資産は、積極的な積み増しを行ったことにより42億円増加しましたが、流動資産は5.2億円減少しました。借入金の返済により、固定負債、流動負債は減少しています。

| ■資産の部 | | (単位：千円) | | |
|--------------|-------------|-------------|-------------|--|
| 科 目 | 2017年度末 | 2016年度末 | 増 減 | |
| 固定資産 | 107,404,675 | 104,975,073 | 2,429,602 | |
| 有形固定資産 | 63,047,564 | 65,356,395 | △ 2,308,831 | |
| 土地 | 6,649,957 | 6,649,957 | 0 | |
| 建物 | 41,847,770 | 43,821,841 | △ 1,974,071 | |
| その他 | 14,549,837 | 14,884,597 | △ 334,760 | |
| 特定資産 | 41,850,403 | 37,646,373 | 4,204,030 | |
| 第3号基本金引当特定資産 | 2,828,526 | 2,758,526 | 70,000 | |
| 減価償却引当特定資産 | 4,930,726 | 4,576,456 | 354,270 | |
| 建設資金引当特定資産 | 6,714,387 | 5,512,164 | 1,202,223 | |
| その他 | 27,376,764 | 24,799,227 | 2,577,537 | |
| その他の固定資産 | 2,506,708 | 1,972,306 | 534,402 | |
| 有価証券 | 15,000 | 15,000 | 0 | |
| 長期貸付金 | 2,400,116 | 1,853,633 | 546,483 | |
| その他 | 91,592 | 103,673 | △ 12,081 | |
| 流動資産 | 4,788,421 | 5,307,695 | △ 519,274 | |
| 現金預金 | 3,956,999 | 4,449,175 | △ 492,176 | |
| その他 | 831,422 | 858,520 | △ 27,098 | |
| 資産の部合計 | 112,193,095 | 110,282,768 | 1,910,327 | |

※千円未満四捨五入

| ■負債の部 | | (単位：千円) | | |
|---------|------------|------------|-------------|--|
| 科 目 | 2017年度末 | 2016年度末 | 増 減 | |
| 固定負債 | 21,508,043 | 22,698,568 | △ 1,190,525 | |
| 長期借入金 | 7,626,471 | 8,471,892 | △ 845,421 | |
| 退職給与引当金 | 7,495,815 | 7,762,160 | △ 266,345 | |
| その他 | 6,385,757 | 6,464,516 | △ 78,759 | |
| 流動負債 | 6,116,022 | 6,266,226 | △ 150,204 | |
| 短期借入金 | 845,421 | 845,416 | 5 | |
| 未払金 | 309,071 | 289,735 | 19,336 | |
| 前受金 | 4,540,466 | 4,714,074 | △ 173,608 | |
| その他 | 421,064 | 417,001 | 4,063 | |
| 負債の部合計 | 27,624,066 | 28,964,794 | △ 1,340,728 | |

※千円未満四捨五入

| ■純資産の部 | | (単位：千円) | | |
|-----------|--------------|--------------|-----------|--|
| 科 目 | 2017年度末 | 2016年度末 | 増 減 | |
| 基本金 | 105,034,077 | 104,017,429 | 1,016,648 | |
| 第1号基本金 | 99,887,510 | 98,940,862 | 946,648 | |
| 第3号基本金 | 2,828,526 | 2,758,526 | 70,000 | |
| 第4号基本金 | 2,318,041 | 2,318,041 | 0 | |
| 繰越収支差額 | △ 20,465,047 | △ 22,699,455 | 2,234,408 | |
| 翌年度繰越収支差額 | △ 20,465,047 | △ 22,699,455 | 2,234,408 | |
| 純資産の部合計 | 84,569,030 | 81,317,974 | 3,251,056 | |

| 科 目 | 2017年度末 | 2016年度末 | 増 減 |
|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 負債及び純資産の部合計 | 112,193,095 | 110,282,768 | 1,910,327 |

※千円未満四捨五入

Ⅲ. 財務の概要

2 経年比較

* 2015年度から学校法人会計基準が改正され、各計算書の書式や科目の名称・内容が変更されています。

1. 収支計算書

①事業活動収支計算書（2014年度以前は消費収支計算書）

| (単位: 百万円) | | |
|--------------|---------|----------|
| 消費収入の部 | 2013年度 | 2014年度 |
| 学生生徒等納付金 | 24,963 | 25,188 |
| 手数料 | 2,045 | 2,097 |
| 寄付金 | 784 | 1,103 |
| 補助金 | 3,262 | 3,235 |
| 資産運用収入 | 410 | 364 |
| 資産売却差額 | 5 | 336 |
| 事業収入 | 273 | 233 |
| 雑収入 | 736 | 676 |
| 帰属収入合計 | 32,479 | 33,233 |
| 基本金組入額合計 | △4,467 | △ 3,795 |
| 消費収入の部合計 | 28,012 | 29,438 |
| | | |
| 消費支出の部 | 2013年度 | 2014年度 |
| 人件費 | 17,961 | 17,813 |
| 教育研究経費 | 12,575 | 12,575 |
| 管理経費 | 1,751 | 1,708 |
| 借入金等利息 | 211 | 195 |
| 資産処分差額 | 173 | 121 |
| 徴収不能引当金繰入額等 | 2 | 3 |
| 消費支出の部合計 | 32,674 | 32,415 |
| 当年度消費収支超過額 | △4,662 | △ 2,977 |
| 前年度繰越消費収支超過額 | △12,737 | △ 17,399 |
| 翌年度繰越消費収支超過額 | △17,399 | △ 20,376 |

※百万円未満四捨五入

| (単位: 百万円) | | | |
|---------------|----------|----------|----------|
| 教育活動収支 | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 |
| 事業活動収入の部 | | | |
| 学生生徒等納付金 | 26,079 | 26,421 | 26,797 |
| 手数料 | 1,979 | 2,145 | 2,365 |
| 寄付金 | 640 | 636 | 796 |
| 経常費等補助金 | 3,016 | 2,906 | 2,783 |
| 付随事業収入 | 107 | 187 | 237 |
| 雑収入 | 805 | 951 | 812 |
| 教育活動収入計 | 32,628 | 33,244 | 33,790 |
| 事業活動支出の部 | | | |
| 人件費 | 18,021 | 18,109 | 17,739 |
| 教育研究経費 | 12,309 | 12,162 | 12,039 |
| 管理経費 | 1,530 | 1,517 | 1,472 |
| 徴収不能額等 | 2 | 1 | 1 |
| 教育活動支出計 | 31,861 | 31,789 | 31,251 |
| 教育活動収支差額 | 766 | 1,455 | |
| 教育活動外収支 | | | |
| 事業活動収入の部 | | | |
| 受取利息・配当金 | 304 | 266 | 268 |
| その他の教育活動外収入 | 135 | 150 | 200 |
| 教育活動外収入計 | 439 | 416 | 468 |
| 事業活動支出の部 | | | |
| 借入金等利息 | 177 | 156 | 145 |
| その他教育活動外支出 | 0 | 0 | 0 |
| 教育活動外支出計 | 177 | 156 | 145 |
| 教育活動外収支差額 | 262 | 260 | 324 |
| 経常収支差額 | 1,028 | 1,715 | 2,863 |
| 特別収支 | | | |
| 事業活動収入の部 | | | |
| 資産売却差額 | 8 | 36 | 0 |
| その他の特別収入 | 413 | 1,438 | 407 |
| 特別収入計 | 420 | 1,474 | 408 |
| 事業活動支出の部 | | | |
| 資産処分差額 | 78 | 54 | 19 |
| その他の特別支出 | 2 | 4 | 0 |
| 特別支出計 | 80 | 58 | 19 |
| 特別収支差額 | 340 | 1,416 | 388 |
| 基本金組入前当年度収支差額 | 1,368 | 3,131 | 3,251 |
| 基本金組入額合計 | △ 4,924 | △ 1,950 | △ 1,017 |
| 当年度収支差額 | △ 3,556 | 1,181 | 2,234 |
| 前年度繰越収支差額 | △ 20,376 | △ 23,933 | △ 22,699 |
| 基本金取崩額 | 0 | 52 | 0 |
| 翌年度繰越収支差額 | △ 23,933 | △ 22,699 | △ 20,465 |
| (参考) | | | |
| 事業活動収入計 | 33,487 | 35,134 | 34,666 |
| 事業活動支出計 | 32,119 | 32,003 | 31,415 |

※百万円未満四捨五入

Ⅲ. 財務の概要

② 資金収支計算書

| (単位:百万円) | | | (単位:百万円) | | | |
|------------|--------|--------|-------------|--------|--------|--------|
| 収入の部 | 2013年度 | 2014年度 | 収入の部 | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 |
| 学生生徒等納付金収入 | 24,963 | 25,188 | 学生生徒等納付金収入 | 26,079 | 26,421 | 26,797 |
| 手数料収入 | 2,045 | 2,097 | 手数料収入 | 1,979 | 2,145 | 2,365 |
| 寄付金収入 | 733 | 1,029 | 寄付金収入 | 658 | 618 | 777 |
| 補助金収入 | 3,262 | 3,235 | 補助金収入 | 3,151 | 3,015 | 2,932 |
| 資産運用収入 | 410 | 364 | 資産売却収入 | 8 | 36 | 0 |
| 資産売却収入 | 5 | 365 | 付随事業・収益事業収入 | 242 | 337 | 437 |
| 事業収入 | 273 | 233 | 受取利息・配当金収入 | 304 | 266 | 268 |
| 雑収入 | 728 | 668 | 雑収入 | 799 | 947 | 801 |
| 借入金等収入 | 1,200 | 0 | 借入金等収入 | 0 | 0 | 0 |
| 前受金収入 | 4,686 | 4,550 | 前受金収入 | 4,670 | 4,714 | 4,540 |
| その他の収入 | 5,988 | 2,838 | その他の収入 | 4,645 | 1,865 | 1,512 |
| 資金収入調整動定 | △5,560 | △5,302 | 資金収入調整動定 | △5,293 | △5,464 | △5,481 |
| 前年度繰越支払資金 | 3,787 | 4,022 | 前年度繰越支払資金 | 3,783 | 4,028 | 4,449 |
| 収入の部合計 | 42,521 | 39,289 | 収入の部合計 | 41,025 | 38,928 | 39,398 |

| (単位:百万円) | | | (単位:百万円) | | | |
|-----------|--------|--------|-----------|--------|--------|--------|
| 支出の部 | 2013年度 | 2014年度 | 支出の部 | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 |
| 人件費支出 | 17,951 | 17,881 | 人件費支出 | 18,032 | 18,270 | 17,805 |
| 教育研究経費支出 | 9,493 | 9,356 | 教育研究経費支出 | 9,122 | 9,076 | 9,095 |
| 管理経費支出 | 1,592 | 1,554 | 管理経費支出 | 1,378 | 1,373 | 1,338 |
| 借入金等利息支出 | 211 | 195 | 借入金等利息支出 | 177 | 156 | 145 |
| 借入金等返済支出 | 894 | 1,509 | 借入金等返済支出 | 4,042 | 846 | 845 |
| 施設関係支出 | 4,427 | 2,443 | 施設関係支出 | 857 | 418 | 307 |
| 設備関係支出 | 957 | 529 | 設備関係支出 | 488 | 365 | 378 |
| 資産運用支出 | 2,938 | 1,806 | 資産運用支出 | 2,727 | 2,233 | 4,947 |
| その他の支出 | 711 | 579 | その他の支出 | 478 | 2,054 | 908 |
| 資金支出調整動定 | △676 | △346 | 資金支出調整動定 | △305 | △313 | △326 |
| 次年度繰越支払資金 | 4,022 | 3,783 | 翌年度繰越支払資金 | 4,028 | 4,449 | 3,957 |
| 支出の部合計 | 42,521 | 39,289 | 支出の部合計 | 41,025 | 38,928 | 39,398 |

※百万円未満四捨五入

2. 貸借対照表

| (単位:百万円) | | | (単位:百万円) | | | |
|------------------------|---------|---------|-------------|---------|---------|---------|
| 科目 | 2013年度末 | 2014年度末 | 科目 | 2015年度末 | 2016年度末 | 2017年度末 |
| 固定資産 | 106,835 | 106,503 | 固定資産 | 103,381 | 104,975 | 107,405 |
| 流動資産 | 4,940 | 4,468 | 流動資産 | 4,835 | 5,308 | 4,788 |
| 資産の部合計 | 111,775 | 110,970 | 資産の部合計 | 108,217 | 110,283 | 112,193 |
| 固定負債 | 28,679 | 24,889 | 固定負債 | 23,888 | 22,699 | 21,508 |
| 流動負債 | 7,095 | 9,262 | 流動負債 | 6,141 | 6,266 | 6,116 |
| 負債の部合計 | 35,774 | 34,151 | 負債の部合計 | 30,030 | 28,965 | 27,624 |
| 基本金の部合計 | 93,400 | 97,195 | 基本金 | 102,120 | 104,017 | 105,034 |
| 消費収支差額の部合計 | △17,399 | △20,376 | 繰越収支差額 | △23,933 | △22,699 | △20,465 |
| | | | 純資産の部合計 | 78,187 | 81,318 | 84,569 |
| 負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計 | 111,775 | 110,970 | 負債及び純資産の部合計 | 108,217 | 110,283 | 112,193 |

※百万円未満四捨五入

3 主な財務比率比較

* 2015年度から学校法人会計基準が改正されたことに伴い、財務比率の名称や算式が変更されています。

(単位：%)

| 比率名 ()は2014年度以前 | 算式 (2014年度以前) | 算式 (2015年度以降) | 評価 | 2013年度 | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 |
|--------------------------|---|---|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 事業活動収支差額比率 (帰属収支差額比率) | $\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$ | $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$ | △ | △0.6 | 2.5 | 4.1 | 8.9 | 9.4 |
| 基本金組入後収支比率 (消費収支比率) | $\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$ | $\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入} - \text{基本金組入額}}$ | ▼ | 116.6 | 110.1 | 112.5 | 96.4 | 93.4 |
| 学生生徒等納付金比率 | $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$ | $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入} \times 3}$ | ～ | 76.9 | 75.8 | 78.9 | 78.5 | 78.2 |
| 人件費比率 | $\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$ | $\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$ | ▼ | 55.3 | 53.6 | 54.5 | 53.8 | 51.8 |
| 教育研究比率 | $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$ | $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$ | △ | 38.7 | 37.8 | 37.2 | 36.1 | 35.1 |
| 管理経費比率 | $\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$ | $\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$ | ▼ | 5.4 | 5.1 | 4.6 | 4.5 | 4.3 |
| 流動比率 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$ | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$ | △ | 69.6 | 48.2 | 78.7 | 84.7 | 78.3 |
| 負債比率 | $\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金} \times 1}$ | $\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$ | ▼ | 47.1 | 44.5 | 38.4 | 35.6 | 32.7 |
| 純資産構成比率 (自己資金構成比率) | $\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金} \times 2}$ | $\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$ | △ | 68 | 69.2 | 72.3 | 73.7 | 75.4 |
| 基本金比率 | $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$ | $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$ | △ | 85.7 | 87.3 | 91.0 | 91.8 | 92.5 |

※1 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

※2 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

※3 経常収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

※4 評価欄は「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)による評価

△：高い値が良い ▼：低い値が良い ～：どちらともいえない

4 その他

1. 有価証券の状況

(単位：円)

| 区分 | 銘柄等 | 帳簿価格 | 時価 | 表示科目 |
|----|---------------|----------------|----------------|--|
| 債券 | 第146回利付国債(ほか) | 21,992,994,016 | 22,964,865,348 | 第3号基本金引当特定資産、退職給与引当特定資産、減価償却引当特定資産、建設資金引当特定資産、特定目的引当資産 |
| 株式 | 株式会社 立教企画(ほか) | 15,000,000 | — | 有価証券 |
| 合計 | | 22,007,994,016 | 22,964,865,348 | |

2. 借入金の状況

(単位：円)

| 借入先 | 借入残高 | 利率 | 返済期限 | 担保等 |
|----------------|----------------|-----------|-----------------|-----------|
| 日本私立学校振興・共済事業団 | 8,470,480,000円 | 0.5%～2.2% | 2019年3月～2033年9月 | 土地・建物 |
| 独立行政法人福祉医療機構 | 1,161,710円 | 2.76% | 2024年3月 | 借入勤務員の不動産 |
| 東京都私学財団 | 250,000円 | 無利息 | 2020年3月 | なし |
| 合計 | 8,471,891,710円 | | | |

3. 寄付金の状況

(単位：円)

| 寄付金の種類 | 金額 |
|--------------|--------------|
| 設置校に対する寄付金 | 291,266,120円 |
| 立教サポート募金 | 71,705,318円 |
| 現物寄付金(機器備品等) | 77,724,706円 |
| その他の寄付金 | 413,700,114円 |
| 合計 | 854,396,258円 |

Ⅲ. 財務の概要

4. 収益事業の状況

私立学校法に定める物品販売業、出版業及び不動産賃貸・管理業等を行っており、その状況は次のとおりです。

①貸借対照表

(単位：千円)

| 科目 | 2013年度末 | 2014年度末 | 2015年度末 | 2016年度末 | 2017年度末 |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 流動資産 | 115,518 | 117,290 | 125,757 | 201,533 | 151,912 |
| 固定資産 | 260,807 | 245,397 | 251,421 | 244,379 | 298,834 |
| 資産合計 | 376,326 | 362,687 | 377,177 | 445,912 | 450,745 |
| 流動負債 | 60,791 | 50,495 | 68,508 | 98,486 | 135,951 |
| 固定負債 | 40,000 | 30,465 | 20,437 | 12,805 | 2,837 |
| 負債合計 | 100,791 | 80,960 | 88,946 | 111,291 | 138,789 |
| 純資産合計 | 275,535 | 281,727 | 288,232 | 334,621 | 311,957 |
| 負債・純資産合計 | 376,326 | 362,687 | 377,177 | 445,912 | 450,745 |

※千円未満四捨五入

②損益計算書

(単位：千円)

| 科目 | 2013年度末 | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 売上高 | 321,141 | 337,272 | 375,729 | 415,469 | 446,512 |
| 売上原価 | 5,612 | 2,625 | 4,039 | 2,876 | 3,949 |
| 販売管理費 | 201,424 | 218,108 | 214,090 | 187,745 | 223,641 |
| 営業外損益 | 574 | 991 | 1,290 | 202 | 145 |
| 特別損益 | 119 | 97 | 59 | 54 | △18,520 |
| 学校会計等繰入額 | 94,000 | 100,000 | 135,000 | 150,000 | 200,000 |
| 法人税・住民税・事業税 | 12,803 | 11,434 | 17,444 | 28,713 | 23,211 |
| 当期純利益 | 7,995 | 6,193 | 6,505 | 46,390 | △22,665 |

※千円未満四捨五入

5. 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

①名称及び事業内容

株式会社 立教企画 施設貸出管理業及び駐車場賃貸管理業
業務請負事業、不動産の活用・管理・運営業

②資本金の額 30,000,000円 (200株)

③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

1997 (平成 9) 年 1月14日 4,900,000円 98株

1998 (平成 10) 年12月18日 5,100,000円 102株

合 計 10,000,000円 200株 100%

④株式会社立教企画の子会社の状況

1. 株式会社 立教ファシリティマネジメント

資本金 2,000万円

主な事業内容 業務請負事業、不動産の活用・管理・運営業
施設管理及び受付案内請負業
建物、建物付属設備の清掃請負業

議決権の所有割合 100%

2. 株式会社 立教オフィスマネジメント

資本金 2,000万円

主な事業内容 損害保険代理事業、旅行業、業務請負事業等
労働者派遣事業法に基づく一般労働者派遣事業

議決権の所有割合 100%

3. 株式会社 立教ライブラリーマネジメント

資本金 2,000万円

主な事業内容 図書館業務の受託・請負業、図書館業務に関するコンサルタント

議決権の所有割合 100%

⑤当期中に学校法人が当該会社及びその子会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引額

(単位 円)

| | | | | |
|-------------|---------------|---------------|------------|---------------|
| 当該会社等からの受入額 | 配当金 | 0 | 一般寄附金 | 76,000,000 |
| | 現物寄附金 | 0 | 賃貸料 | |
| 当該会社等への支払額 | 受取利息 | 22,734,588 | | |
| | 清掃費 | 435,148,380 | 管理委託費 | 342,924,882 |
| | 委託費 | 1,025,261,891 | その他経費 | 562,963,522 |
| | | | | |
| | 期首残高 | 資金支出等 | 資金収入等 | 期末残高 |
| 当該会社への出資金 | 10,000,000 | 0 | 0 | 10,000,000 |
| 当該会社への貸付金 | 1,723,458,704 | 600,000,000 | 24,865,457 | 2,298,593,247 |
| 当該会社等への未払金 | 14,623,938 | 14,623,938 | 13,820,231 | 13,820,231 |

⑥当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

IV. データファイル

入学試験の状況

各校の入学試験の状況は以下の通りです。

(1)小学校、池袋中学校・高等学校、新座中学校・高等学校 一般入試志願者推移

(単位：人)

| | | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 |
|--------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 小学校 | 募集人員 | 120 | 120 | 120 | 120 | 120 |
| | 志願者数 | 382 | 452 | 395 | 416 | 445 |
| | 合格者数 | 137 | 155 | 141 | 143 | 139 |
| | 倍率 | 2.8 | 2.9 | 2.8 | 2.9 | 3.2 |
| 池袋中学校 | 募集人員 | 70 | 約70 | 約70 | 約70 | 約70 |
| | 志願者数 | 483 | 490 | 533 | 543 | 546 |
| | 合格者数 | 154 | 137 | 153 | 141 | 153 |
| | 倍率 | 3.1 | 3.6 | 3.5 | 3.9 | 3.6 |
| 池袋高等学校 | 募集人員 | 15 | 約15 | 若干名 | 若干名 | 若干名 |
| | 志願者数 | 43 | 40 | 24 | 16 | 16 |
| | 合格者数 | 20 | 24 | 8 | 6 | 15 |
| | 倍率 | 2.2 | 1.7 | 3.0 | 2.7 | 1.1 |
| 新座中学校 | 募集人員 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 |
| | 志願者数 | 1,769 | 1,631 | 1,936 | 1,861 | 1,938 |
| | 合格者数 | 914 | 853 | 943 | 890 | 865 |
| | 倍率 | 1.9 | 1.9 | 2.1 | 2.1 | 2.2 |
| 新座高等学校 | 募集人員 | 60 | 60 | 60 | 60 | 60 |
| | 志願者数 | 1,095 | 1,153 | 1,058 | 1,257 | 1,298 |
| | 合格者数 | 711 | 664 | 603 | 778 | 671 |
| | 倍率 | 1.5 | 1.7 | 1.8 | 1.6 | 1.9 |

(2)大学 一般入試・大学入試センター試験利用入試志願者推移

| | | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 |
|--------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 一般入試 (個別学部日程) | 募集人員 | 1,876 | 1,879 | 1,793 | 1,929 | 1,938 |
| | 志願者数 | 33,014 | 33,763 | 32,451 | 32,965 | 33,617 |
| | 合格者数 | 6,446 | 6,127 | 5,954 | 4,591 | 4,677 |
| | 倍率 | 5.1 | 5.5 | 5.5 | 7.2 | 7.2 |
| 一般入試 (全学部日程) | 募集人員 | 470 | 481 | 603 | 632 | 648 |
| | 志願者数 | 7,487 | 8,235 | 7,274 | 8,887 | 10,514 |
| | 合格者数 | 1,393 | 1,422 | 1,490 | 1,670 | 1,544 |
| | 倍率 | 5.4 | 5.8 | 4.9 | 5.3 | 6.8 |
| 大学入試センター 試験利用入試 | 募集人員 | 574 | 566 | 530 | 531 | 521 |
| | 志願者数 | 23,433 | 24,353 | 20,968 | 20,803 | 27,662 |
| | 合格者数 | 5,189 | 5,649 | 5,394 | 4,999 | 4,231 |
| | 倍率 | 4.5 | 4.3 | 3.9 | 4.2 | 6.5 |

IV. データファイル

2018年度大学入試状況

| 学部 | 学科・専修 | 一般入試 | | | | | | 大学入試センター試験利用入試 | | | |
|--------------|--------------|--------|--------|-------|-------|--------|-------|----------------|--------|-------|-----|
| | | 個別学部日程 | | | 全学部日程 | | | 募集人員 | 志願者 | 合格者 | |
| | | 募集人員 | 志願者 | 合格者 | 募集人員 | 志願者 | 合格者 | | | | |
| 文 | 初対教 | 23 | 189 | 27 | 7 | 106 | 12 | 6 | 192 | 39 | |
| | 史 | 73 | 1,106 | 196 | 30 | 455 | 75 | 20 | 814 | 253 | |
| | 教育 | 52 | 936 | 137 | 13 | 312 | 39 | 7 | 699 | 122 | |
| | 文 | 英米文学 | 64 | 1,000 | 187 | 23 | 347 | 50 | 30 | 1,345 | 300 |
| | | ドイツ文学 | 36 | 337 | 66 | 11 | 179 | 22 | 7 | 369 | 71 |
| | | フランス文学 | 36 | 634 | 94 | 11 | 295 | 28 | 7 | 838 | 99 |
| | | 日本文学 | 53 | 786 | 115 | 19 | 289 | 46 | 14 | 677 | 167 |
| | | 文芸・思想 | 43 | 597 | 102 | 15 | 272 | 50 | 5 | 422 | 80 |
| | 小計 | 380 | 5,585 | 924 | 129 | 2,255 | 322 | 96 | 5,356 | 1,131 | |
| 経済 | 経済 | 144 | 2,732 | 345 | 50 | 665 | 121 | 35 | 2,794 | 273 | |
| | 会計ファイナンス | 74 | 679 | 111 | 26 | 212 | 53 | 20 | 392 | 75 | |
| | 経済政策 | 74 | 1,351 | 175 | 26 | 244 | 46 | 20 | 492 | 81 | |
| | 小計 | 292 | 4,762 | 631 | 102 | 1,121 | 220 | 75 | 3,678 | 429 | |
| 理 | 数 | 35 | 459 | 97 | 7 | 248 | 36 | 6 | 547 | 113 | |
| | 物理 | 40 | 690 | 205 | 7 | 247 | 34 | 10 | 883 | 212 | |
| | 化 | 42 | 672 | 156 | 5 | 199 | 28 | 10 | 720 | 170 | |
| | 生命理 | 40 | 566 | 155 | 7 | 206 | 37 | 10 | 773 | 211 | |
| | 小計 | 157 | 2,387 | 613 | 31 | 900 | 135 | 36 | 2,923 | 706 | |
| 社会 | 社会 | 80 | 1,974 | 153 | 22 | 635 | 106 | 24 | 1,255 | 242 | |
| | 現代文化 | 80 | 1,452 | 122 | 22 | 391 | 69 | 24 | 532 | 120 | |
| | メディア社会 | 80 | 1,573 | 113 | 22 | 502 | 67 | 24 | 1,221 | 160 | |
| | 小計 | 240 | 4,999 | 388 | 66 | 1,528 | 242 | 72 | 3,008 | 522 | |
| 法 | 法 | 145 | 2,931 | 676 | 38 | 512 | 103 | 32 | 1,740 | 339 | |
| | 政治 | 45 | 596 | 160 | 13 | 123 | 28 | 9 | 405 | 84 | |
| | 国際ビジネス法 | 45 | 507 | 134 | 16 | 167 | 31 | 9 | 392 | 68 | |
| | 小計 | 235 | 4,034 | 970 | 67 | 802 | 162 | 50 | 2,537 | 491 | |
| 観光 | 観光 | 103 | 1,851 | 216 | 20 | 424 | 47 | 20 | 1,030 | 109 | |
| | 交流文化 | 87 | 1,399 | 196 | 15 | 286 | 35 | 20 | 1,270 | 86 | |
| | 小計 | 190 | 3,250 | 412 | 35 | 710 | 82 | 40 | 2,300 | 195 | |
| コミュニティ福祉 | 福祉 | 63 | 974 | 122 | 23 | 458 | 56 | 20 | 594 | 108 | |
| | コミュニティ政策 | 68 | 821 | 100 | 23 | 246 | 44 | 20 | 1,121 | 117 | |
| | スポーツウエルネス | 36 | 718 | 49 | 13 | 288 | 31 | 15 | 592 | 89 | |
| | 小計 | 167 | 2,513 | 271 | 59 | 992 | 131 | 55 | 2,307 | 314 | |
| 経営 | 経営 | 80 | 2,341 | 131 | 53 | 817 | 77 | 20 | 2,071 | 89 | |
| | 国際経営 | 38 | 529 | 48 | 45 | 340 | 46 | 15 | 791 | 50 | |
| | 小計 | 118 | 2,870 | 179 | 98 | 1,157 | 123 | 35 | 2,862 | 139 | |
| 現代心理 | 心理 | 43 | 996 | 70 | 20 | 373 | 39 | 23 | 928 | 115 | |
| | 映像身体 | 56 | 911 | 99 | 26 | 383 | 58 | 31 | 984 | 135 | |
| | 小計 | 99 | 1,907 | 169 | 46 | 756 | 97 | 54 | 1,912 | 250 | |
| 異文化コミュニケーション | 異文化コミュニケーション | 60 | 1,310 | 120 | 15 | 293 | 30 | 8 | 779 | 54 | |
| | 小計 | 60 | 1,310 | 120 | 15 | 293 | 30 | 8 | 779 | 54 | |
| GLAP | GLAP | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| | 小計 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 総計 | | 1,938 | 33,617 | 4,677 | 648 | 10,514 | 1,544 | 521 | 27,662 | 4,231 | |

※一般入試 全学部日程の理学部の定員は、3教科方式26名（数学科7名、物理学科7名、化学科5名、生命理学科7名）、グローバル方式5名（学部全体で5名）です。

※上記以外に次の入学者があります。

①学部が指定する高等学校からの推薦入学者（2018年度入学者の実績は文学部209名、経済学部132名、理学部29名、社会学部62名、法学部116名、観光学部42名、コミュニティ福祉学部113名、経営学部85名、現代心理学部95名、異文化コミュニケーション学部18名、GLAP8名）

②立教新座高等学校・立教池袋高等学校など関係高等学校からの推薦入学者（2018年度入学者の実績586名）

| 学部 | 学科・専修 | 特別入試 | | | | | | | | | | | | | |
|--------------|--------------|------|-----|---------|-----|--------|-----|-----|-----|-----------|-------|-----------|-----|-----|-----|
| | | 自由選抜 | | 国際コース選抜 | | アソート選抜 | | 帰国生 | | 外国人(筆記面接) | | 外国人(書類選考) | | 社会人 | |
| | | 志願者 | 合格者 | 志願者 | 合格者 | 志願者 | 合格者 | 志願者 | 合格者 | 志願者 | 合格者 | 志願者 | 合格者 | 志願者 | 合格者 |
| 文 | 初歩教 | 0 | 0 | - | - | 199 | 1 | - | - | - | - | 8 | 3 | - | - |
| | 史 | 0 | 0 | - | - | | 4 | - | - | - | - | 70 | 11 | - | - |
| | 教育 | 1 | 0 | - | - | | 3 | - | - | - | - | 37 | 6 | - | - |
| | 英米文学 | 1 | 1 | - | - | | 1 | - | - | - | - | 15 | 2 | - | - |
| | ドイツ文学 | 10 | 4 | - | - | | 1 | - | - | - | - | 3 | 2 | - | - |
| | フランス文学 | 12 | 4 | - | - | | 0 | - | - | - | - | 1 | 1 | - | - |
| | 日本文学 | 1 | 0 | - | - | | 2 | - | - | - | - | 71 | 16 | - | - |
| | 文芸・思想 | 2 | 0 | - | - | | 0 | - | - | - | - | 25 | 1 | - | - |
| 小計 | 27 | 9 | - | - | 12 | | - | - | - | - | 230 | 42 | - | - | |
| 経済 | 経済 | 50 | 11 | - | - | | 2 | - | - | - | - | 150 | 36 | - | - |
| | 会計ファイナンス | 18 | 4 | - | - | | 2 | - | - | - | - | 28 | 5 | - | - |
| | 経済政策 | 64 | 7 | - | - | | 3 | - | - | - | - | 34 | 5 | - | - |
| | 小計 | 132 | 22 | - | - | | 7 | - | - | - | - | 212 | 46 | - | - |
| 理 | 数 | 7 | 1 | - | - | | 0 | - | - | - | - | 13 | 2 | - | - |
| | 物理 | 1 | 1 | - | - | | 0 | - | - | - | - | 24 | 4 | - | - |
| | 化 | 4 | 2 | - | - | | 1 | - | - | - | - | 22 | 4 | - | - |
| | 生命理 | 7 | 4 | - | - | | 0 | - | - | - | - | 27 | 3 | - | - |
| | 小計 | 19 | 8 | - | - | | 1 | - | - | - | - | 86 | 13 | - | - |
| 社会 | 社会 | - | - | 26 | 10 | | 3 | - | - | - | - | 82 | 4 | - | - |
| | 現代文化 | - | - | 36 | 6 | 2 | - | - | - | - | 39 | 3 | - | - | |
| | メディア社会 | - | - | 16 | 4 | 2 | - | - | - | - | 90 | 7 | - | - | |
| | 小計 | - | - | 78 | 20 | 7 | - | - | - | - | 211 | 14 | - | - | |
| 法 | 法 | 15 | 1 | - | - | 4 | - | - | - | - | 45 | 25 | - | - | |
| | 政治 | 13 | 4 | - | - | 3 | - | - | - | - | 19 | 8 | - | - | |
| | 国際ビジネス法 | 15 | 4 | - | - | 3 | - | - | - | - | 18 | 4 | - | - | |
| | 小計 | 43 | 9 | - | - | 10 | - | - | - | - | 82 | 37 | - | - | |
| 観光 | 観光 | 45 | 6 | - | - | 3 | - | - | - | - | 58 | 6 | - | - | |
| | 交流文化 | 34 | 6 | - | - | 2 | - | - | - | - | 13 | 1 | - | - | |
| | 小計 | 79 | 12 | - | - | 5 | - | - | - | - | 71 | 7 | - | - | |
| コミュニティ福祉 | 福祉 | 34 | 13 | - | - | 2 | - | - | 3 | 0 | 20 | 7 | 0 | 0 | |
| | コミュニティ政策 | 73 | 15 | - | - | 3 | - | - | 1 | 0 | 4 | 2 | 1 | 1 | |
| | スポーツ福祉 | 74 | 12 | - | - | 5 | - | - | 1 | 0 | 13 | 2 | 0 | 0 | |
| | 小計 | 181 | 40 | - | - | 10 | - | - | 5 | 0 | 37 | 11 | 1 | 1 | |
| 経営 | 経営 | 94 | 35 | - | - | 6 | 30 | 4 | - | - | 33 | 3 | - | - | |
| | 国際経営 | 58 | 27 | - | - | 0 | 37 | 4 | - | - | 22 | 1 | - | - | |
| | 小計 | 152 | 62 | - | - | 6 | 67 | 8 | - | - | 55 | 4 | - | - | |
| 現代心理 | 心理 | 89 | 9 | - | - | 3 | - | - | - | - | 52 | 3 | 5 | 1 | |
| | 映像身体 | 121 | 30 | - | - | 3 | - | - | - | - | 31 | 4 | 0 | 0 | |
| | 小計 | 210 | 39 | - | - | 6 | - | - | - | - | 83 | 7 | 5 | 1 | |
| 異文化コミュニケーション | 異文化コミュニケーション | 143 | 37 | 60 | 33 | 2 | - | - | 45 | 12 | 22 | 12 | - | - | |
| | 小計 | 143 | 37 | 60 | 33 | 2 | - | - | 45 | 12 | 22 | 12 | - | - | |
| GLAP | GLAP | - | - | 163 | 30 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| | 小計 | - | - | 163 | 30 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 総計 | | 986 | 238 | 301 | 83 | 66 | 67 | 8 | 50 | 12 | 1,089 | 193 | 6 | 2 | |

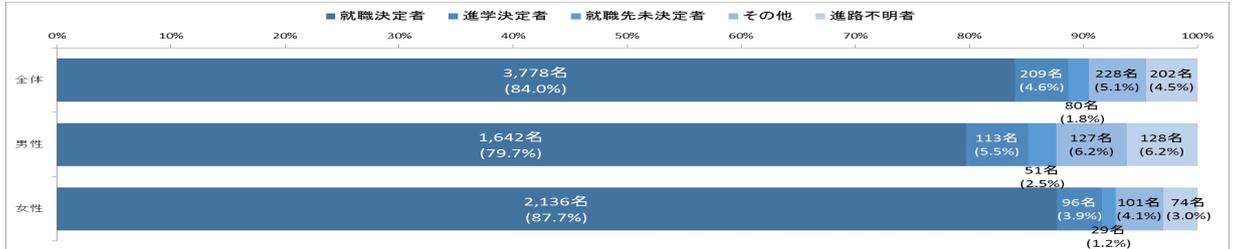
IV. データファイル

就職・進学状況

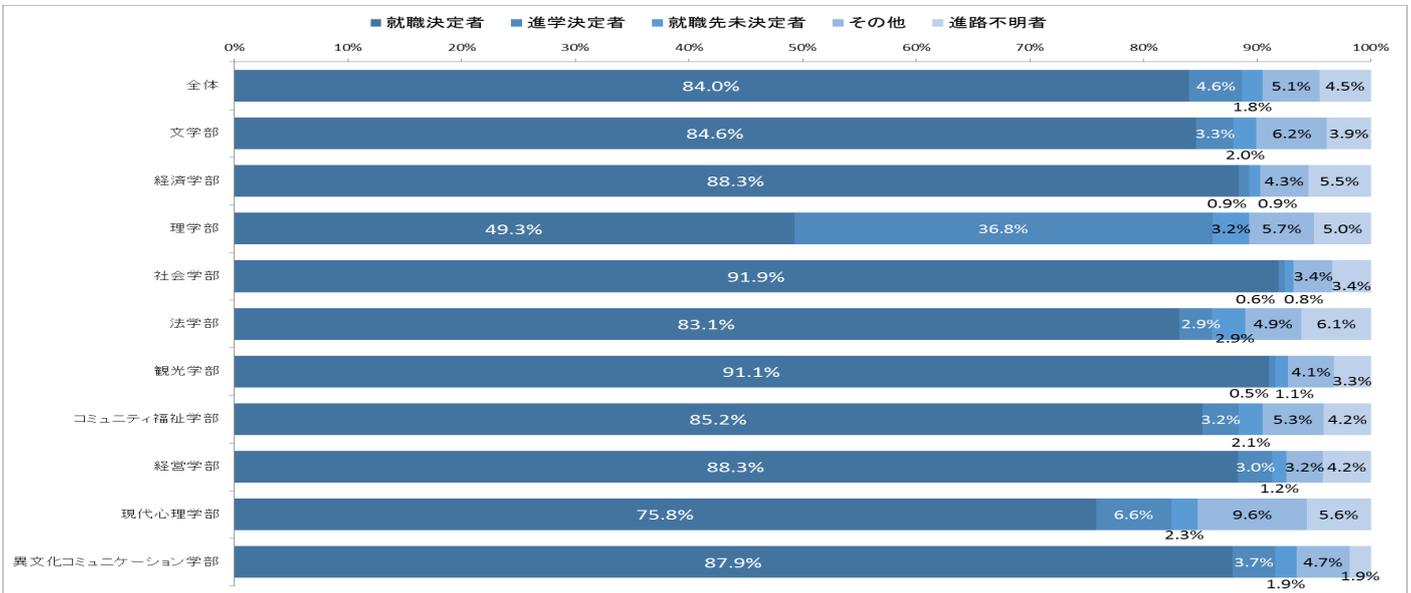
2017年度も昨年に引き続き、企業の採用状況が良好であることから、卒業者に対する就職率は84.0%（就職希望者の就職率は97.9%）と高い成果を収めています。また進学率は4.6%で昨年度とほぼ変わりませんでした。就職先はさまざまな業種・規模におよんでおりますが、1位の業種はここ数年の金融（銀行）にとって代わり公務（東京都特別区）となりました。

2017年度(2017年9月および2018年3月卒業者)進路決定状況（男女別）

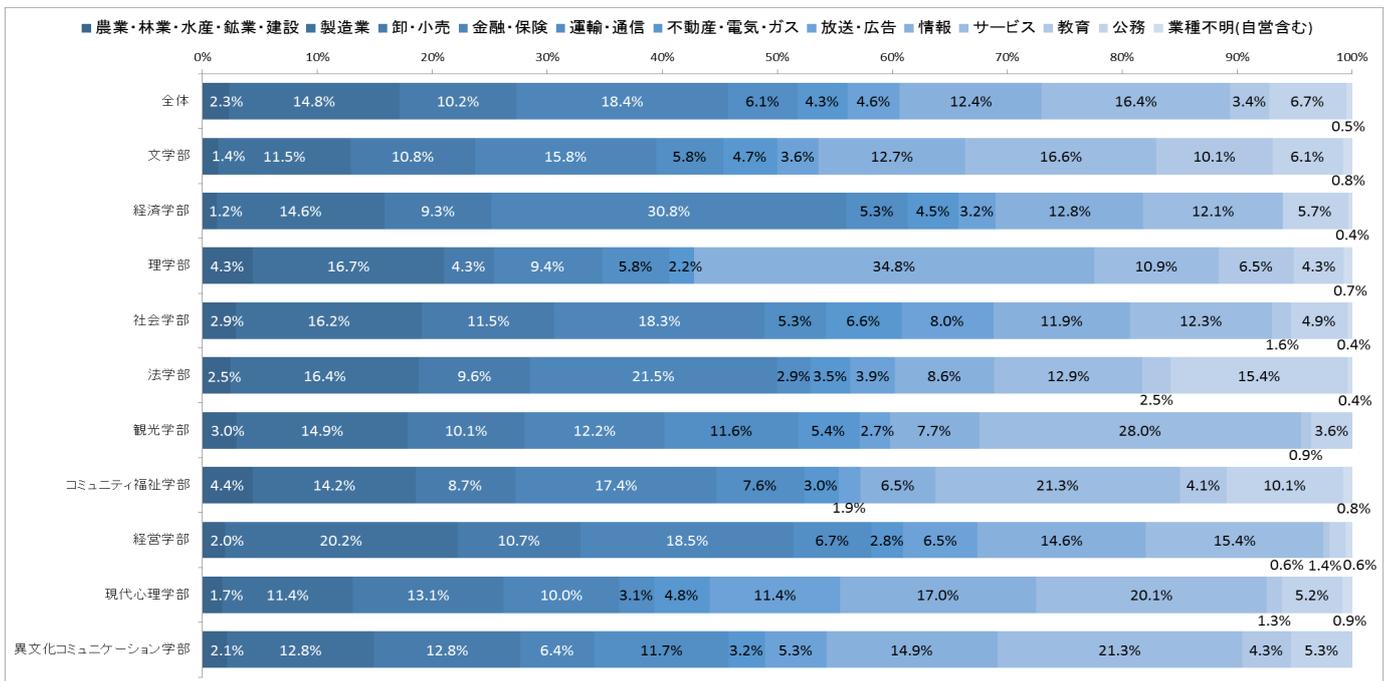
卒業者4,497名(男子2,061名、女子2,436名)



2017年度(2017年9月および2018年3月卒業者)進路決定状況（学部別）



2017年度(2017年9月および2018年3月卒業者)業種別就職状況（学部別）



2017年度業種別主な就職先一覧

■ 農業・林業・水産・鉱業・建設

国際石油開発帝石(株) (株) L I X I L (株) きんでん 高砂熱学工業(株) 三菱電機ビルテクノサービス(株) 新日鉄住金エンジニアリング(株)
大和ハウス工業(株) 積水ハウス(株) 清水建設(株) 三井ホーム(株) 鹿島建設(株) 住友林業(株) (株)奥村組 (株)大林組 (株)長谷工コーポレーション
(株)銭高組 (独)水資源機構 戸田建設(株) 西松建設(株) 東急建設(株)

■ 製造業

アサヒビール(株) サントリーホールディングス(株) キリン(株) (株)資生堂 旭化成(株) ダイキン工業(株) アイシン精機(株) オリンパス(株)
新日鉄住金(株) 富士通(株) ソニー(株) (株)日立製作所 パナソニック(株) キヤノン(株) 日本電産(株) トヨタ自動車(株) 日産自動車(株)
本田技研工業(株) (株)デンソー 川崎重工工業(株)

■ 運輸・通信

(株)近鉄エクスプレス 郵船ロジスティクス(株) 全日本空輸(株) 日本航空(株) 川崎汽船(株) 三菱倉庫(株) 東日本旅客鉄道(株) 東京急行電鉄(株)
小田急電鉄(株) 西日本鉄道(株) 東海旅客鉄道(株) 日本通運(株) ヤマト運輸(株) (株) N T T ドコモ 東日本電信電話(株) K D D I (株)
N T T コミュニケーションズ(株) ソフトバンクグループ 西日本電信電話(株) 日本郵便(株)

■ 情報

楽天(株) ヤフー(株) L I N E(株) T I S(株) (株)エヌ・ティ・ティ・データ S C S K(株) 伊藤忠テクノソリューションズ(株)
日本アイ・ビー・エム(株) (株)日立システムズ 新日鉄住金ソリューションズ(株) (株)マクロミル (株)電通国際情報サービス (株)日本総合研究所
(株)富士通エフサス エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株) 日本マイクロソフト(株) (株)インテージ (株)帝国データバンク J F E システムズ(株)
S A P ジャパン(株)

■ 放送・広告・映像

(株)朝日新聞社 (株)読売新聞東京本社 (株)東北新社 (株)NHKメディアテクノロジー (株)日経B P (社)共同通信社 バンダイビジュアル(株)
(株)サイバー・コミュニケーションズ (株)電通 (株)博報堂 (株)アサツーディ・ケイ (株)リクルートホールディングス (株)東急エージェンシー
(株)サイバーエージェント (株)読売広告社 日本放送協会 (株)テレビ朝日ホールディングス T B S テレビ 日本テレビ放送網(株)
読売テレビ放送(株)

■ 不動産・電気・ガス

日本瓦斯(株) E N E O S グループ(株) 京葉瓦斯(株) 四国電力(株) 中国電力(株) 中部電力(株) 東京電力ホールディングス(株)
三井不動産リアルティ(株) イオンモール(株) 住友不動産販売(株) 三菱地所レジデンス(株) 東急不動産(株) 野村不動産(株) 森ビル(株)
野村不動産アーバンネット(株) エヌ・ティ・ティ都市開発(株) 三井不動産(株) 三菱地所(株) (株)東急コミュニティー (独)都市再生機構

■ 金融・保険

(株)みずほフィナンシャルグループ (株)三菱UFJ銀行 (株)りそなホールディングス 三井住友信託銀行(株) (株)三井住友銀行 日本銀行
三菱UFJ信託銀行(株) 損害保険ジャパン日本興亜(株) 三井住友海上火災保険(株) 第一生命保険(株) 東京海上日動火災保険(株)
明治安田生命保険(相) 日本生命保険(相) 野村證券(株) 大和証券(株) (株)日本取引所グループ 中央労働金庫 農林中央金庫
三菱UFJニコス(株) (株)日本政策金融公庫

■ 卸・小売

阪和興業(株) 双日(株) 丸紅(株) 三井物産(株) 伊藤忠商事(株) 三菱商事(株) 住友商事(株) 全日空商事(株) 豊田通商(株) J F E 商事(株)
長瀬産業(株) (株)メタルワン (株)日本アクセス 三菱食品(株) 日本紙ハルブ商事(株) (株)三越伊勢丹 (株)高島屋 (株)セブン-イレブン・ジャパン
(株)ローソン アマゾンジャパン(合)

■ 教育

東京都教員 横浜市教員 埼玉県教員 神奈川県教員 千葉県教員 (学)立教学院 東京大学 (学)聖路加国際大学 さいたま市教員
(学)中央大学 茨城県教員 群馬県教員 埼玉大学 星野学園 青山学院横浜英和中学高等学校 専修大学 相模原市教員 田園調布雙葉小学校
栃木県教員 (株)ベネッセコーポレーション

■ サービス

(株)ジェイティピー 日本赤十字社 (独)宇宙航空研究開発機構(JAXA) 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 東洋エンジニアリング(株)
(株)オリエンタルランド 日本年金機構 (株)プリンスホテル 藤田観光(株) (独)国際観光振興機構 アクセンチュア(株) 有限責任あずさ(監法)
アビームコンサルティング(株) 有限責任監査法人トーマツ デロイト トーマツ コンサルティング(株) 大和総研グループ
P w C あらた(監法) (株)小学館集英社プロダクション (株)野村総合研究所 P w C コンサルティング合同会社/P w C アドバイザリー合同会社

■ 公務

国家公務員一般職 国税専門官 裁判所事務官一般職 航空管制官 法務省専門職員 財務専門官 家庭裁判所調査官補 国家公務員総合職
労働基準監督官 東京都特別区 東京都庁 警視庁 埼玉県庁 横浜市役所 新座市役所 さいたま市役所 神奈川県庁 千葉県庁
埼玉県警察本部 千葉市役所